

令和 6 年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
資金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	-----	1
第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 審査の概要	-----	2
1. 総括	-----	2
2. 一般会計		
(1) 歳入	-----	4
(2) 歳出	-----	17
3. 特別会計		
(1) 国民健康保険特別会計	-----	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	30
(3) 介護保険特別会計	-----	32
第6 財産に関する調書	-----	34
 資金運用状況審査意見	-----	 39
第1 審査の対象	-----	39
第2 審査の期間	-----	39
第3 審査の方法	-----	39
第4 審査の結果	-----	39
第5 資金の運用状況	-----	40
 下水道事業会計決算審査意見	-----	 42
第1 審査の対象	-----	42
第2 審査の期間	-----	42
第3 審査の方法	-----	42
第4 審査の結果	-----	42

第5 審査の概要	43
1. 総括	43
2. 業務状況	43
3. 予算の執行状況	44
4. 経営状況	46
5. 財政状況	48
審査の結び	51
審査資料	56

[凡例]

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数
 - 「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

作成日：令和7年8月25日

令和 6 年度 館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 令和 6 年度 館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和 6 年度 館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和 6 年度 館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和 6 年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 5 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和 6 年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか（合規性）、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか（正確性）の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証した。

また、当該年度における期中監査（例月出納検査・定期監査）の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定した。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額 39,578,026,839 円に対し、歳出決算額は 38,032,465,995 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,545,560,844 円となっている。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 72,176,052 円を差し引いた実質収支額合計は、1,473,384,792 円（一般会計 1,019,627,028 円、特別会計 453,757,764 円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で 705,942,972 円（△1.8%）の減少、歳出で 993,974,224 円（△2.5%）の減少であるが、実質収支額合計では 311,480,587 円（26.8%）増加している。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		27,431,311,897	13,386,802,000	40,818,113,897
歳 入 決 算 額		26,197,627,111	13,380,399,728	39,578,026,839
歳 出 決 算 額		25,105,824,031	12,926,641,964	38,032,465,995
歳入歳出差引額（形式収支額）		1,091,803,080	453,757,764	1,545,560,844
翌年度に繰越すべき財源		72,176,052	0	72,176,052
実 質 収 支 額		1,019,627,028	453,757,764	1,473,384,792
予算現額に対する比率	歳入	95.5%	99.95%	97.0%
	歳出	91.5%	96.6%	93.2%

参考：令和5年度 一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		28,504,158,863	13,767,283,000	42,271,441,863
歳 入 決 算 額		26,942,384,804	13,341,585,007	40,283,969,811
歳 出 決 算 額		26,097,697,552	12,928,742,667	39,026,440,219
歳入歳出差引額（形式収支額）		844,687,252	412,842,340	1,257,529,592
翌年度に繰越すべき財源		95,625,387	0	95,625,387
実 質 収 支 額		749,061,865	412,842,340	1,161,904,205
予算現額に対する比率	歳入	94.5%	96.9%	95.3%
	歳出	91.6%	93.9%	92.3%

(1) 市債残高

令和6年度市債残高は、一般会計債が、前年度比13.8億円増の228.3億円、下水道事業債が、1.8億円減の36.0億円となっている。

単位：億円

区分	令和6年度	令和5年度	前年比
一般会計債	228.3	214.5	13.8
各種事業債(災害分含む)	161.1	140.2	20.9
臨時財政対策債等	67.2	74.3	△ 7.1
下水道事業債	36.0	37.9	△ 1.9
合 計	264.3	252.4	11.9

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和6年度の財政力指数は0.541で、前年度より0.4ポイント減となっている。財政力指数の3カ年平均は0.552である。

実質収支比率は8.6%で、前年度より2.1ポイント増となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.7ポイント悪化し、97.4%となった。分母となる経常一般財源は、地方交付税などの増加により前年度比394,814千円(3.3%)増加し、分子となる経常経費充当一般財源も、一般職給料の改定や会計年度任用職員勤勉手当等の人件費や、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金などの増加により、前年度比710,128千円(6.4%)増加している。分母である経常一般財源、分子である経常経費はともに増加したが、分子の増加額が大きかったために、同比率が悪化することとなった。

【主要財務比率】

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3カ年平均
財 政 力 指 数	0.549	0.565	0.541	0.552
実質収支比率	6.4%	6.5%	8.6%	—
経常収支比率	94.9%	94.7%	97.4%	95.7%

● 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

● 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

● 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に、経常的一般財源（地方税、普通地方交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一 般 会 計

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 26,197,627,111 円に対し、歳出は 25,105,824,031 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,091,803,080 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 72,176,052 円を差し引いた実質収支額は 1,019,627,028 円である。実質収支額は、前年度と比較して 342,741,215 円（45.8%）増加している。

（1）歳 入

令和6年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 27,431,311,897 円に対し、調定額は 26,550,097,830 円である。収入済額は 26,197,627,111 円、不納欠損額は 34,679,748 円、収入未済額は 317,790,971 円となっている。予算現額に対する調定額は 95.5%で、調定額に対する収入済額は 98.7%である。

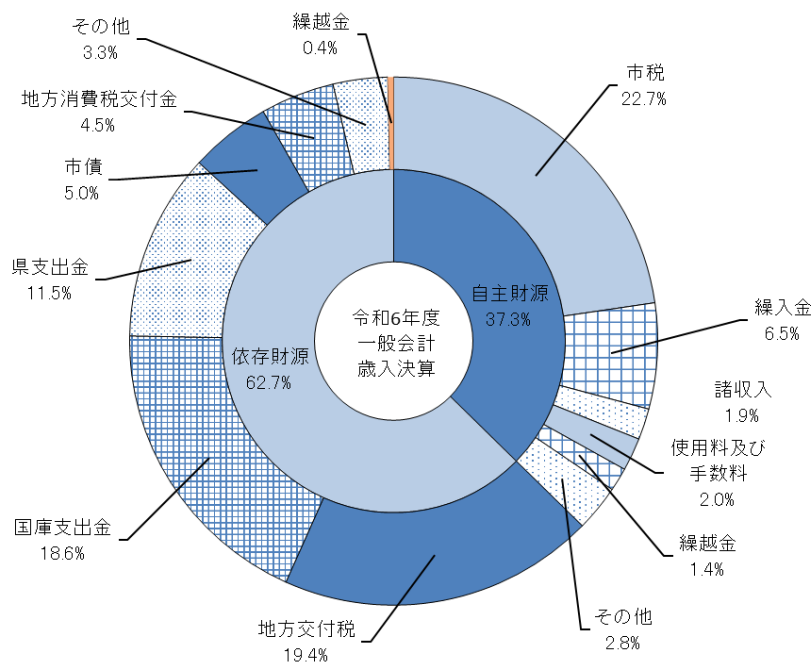
前年度と比較して、収入済額は 744,757,693 円（△2.8%）減少、不納欠損額は 6,076,940 円（△14.9%）減少し、収入未済額は 17,070,615 円（5.7%）増加している。

【一般会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	27,431,311,897	26,550,097,830	26,197,627,111	34,679,748	317,790,971	95.5%	98.7%
5	28,504,158,863	27,283,861,848	26,942,384,804	40,756,688	300,720,356	94.5%	98.7%
増減	△1,072,846,966	△733,764,018	△744,757,693	△6,076,940	17,070,615		

【財源別・款別構成割合】

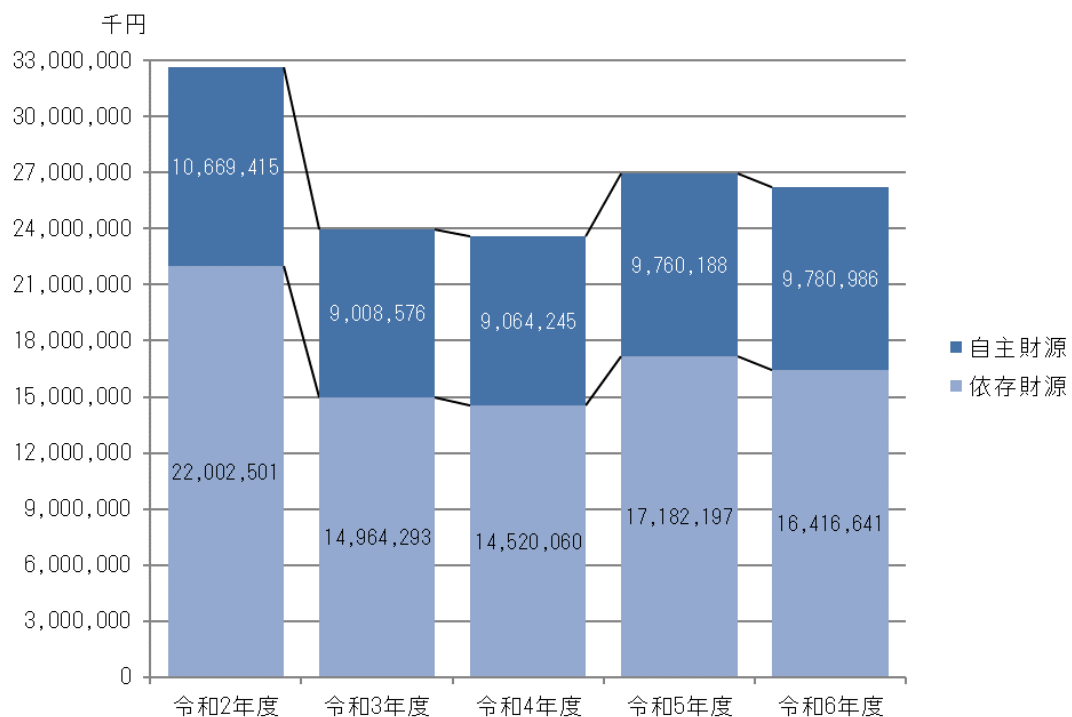


① 財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 9,780,986,028 円で、地方交付税等の依存財源は 16,416,641,083 円である。自主財源の割合は 37.3%、依存財源が 62.7%となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 1.1%増加している。

自主財源比率が増加した理由は、国庫支出金及び県支出金が 261,716,621 円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：＋3.7 億円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：△4.8 億円）減少したこと，また，市債が清掃センター基幹的設備改良事業の終了により，1,165,400,000 円（衛生債：△14 億円，教育債：＋5.4 億円）減少したことである。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



② 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は，市税が 34,047,878 円，分担金及び負担金が 531,520 円，使用料及び手数料が 100,350 円，総額で 34,679,748 円である。

収入未済額は，市税が 257,970,913 円，分担金及び負担金が 13,282,190 円，使用料及び手数料が 3,330,103 円，財産収入が 4,206,000 円，諸収入が 39,001,765 円，総額で 317,790,971 円である。

【款別 収入未済額】

単位：円

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	合計
6	257,970,913	13,282,190	3,330,103	4,206,000	39,001,765	317,790,971
5	245,743,344	12,672,194	3,287,780	0	39,017,038	300,720,356
増減	12,227,569	609,996	42,323	4,206,000	△ 15,273	17,070,615

第1款 市税（構成比 22.7%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	5,650,363,000	6,233,512,985	5,941,494,194	34,047,878	257,970,913	105.2%	95.3%
5	5,805,874,000	6,390,553,637	6,107,227,346	37,582,947	245,743,344	105.2%	95.6%
増減	△ 155,511,000	△ 157,040,652	△ 165,733,152	△ 3,535,069	12,227,569		

科目別収入状況

単位：円

税目	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
市 民 税	2,303,591,031	△4.8%	2,420,409,465	△0.2%	2,425,116,456
固定資産税	2,507,162,535	△1.5%	2,544,862,404	4.6%	2,432,260,185
軽自動車税	186,541,367	1.8%	183,221,596	3.7%	176,668,539
市たばこ税	398,969,899	△3.3%	412,752,763	△3.4%	427,210,490
入 湯 税	33,319,700	0.5%	33,161,650	△0.1%	33,202,950
都市計画税	511,909,662	△0.2%	512,819,468	2.9%	498,402,359
合 計	5,941,494,194	△2.7%	6,107,227,346	1.9%	5,992,860,979

① 市税の収入状況

市税は、予算現額 5,650,363,000 円に対し、調停額は 6,233,512,985 円、収入済額は 5,941,494,194 円である。不納欠損額は 34,047,878 円で、収入未済額は 257,970,913 円となっている。調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度と比べ 0.3%減少している。

前年度と比較し、収入済額は 165,733,152 円（△2.5%）減少している。減少した税目は、市民税 116,818,434 円（△4.8%）、固定資産税 37,699,869 円（△1.5%）、市たばこ税 13,782,864 円（△3.3%）、及び都市計画税 909,806 円（△0.2%）である。

また、不納欠損額は 3,535,069 円（△9.4%）減少し、収入未済額は 12,227,569 円（5.0%）増加している。

② 市税の徴収率と収入未済額の推移

市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.42%、滞納繰越分徴収率が 20.20%であった。

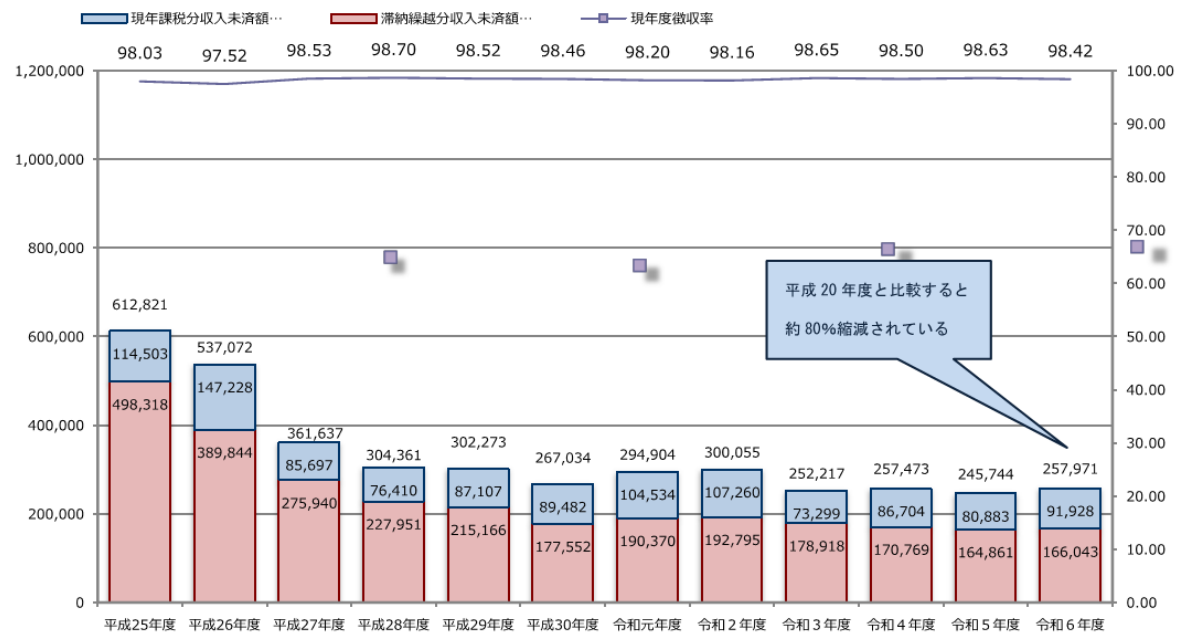
令和6年度には、質的滞納整理の強化として、高額納税者がリストアップされ、年度単位に拘らない長期計画により、粘り強い納税交渉や徹底した財産調査が行われ、滞納処分（支払能力の有無の見極め）が実施されている。

令和6年度の市税徴収率は、若干減少しているが、これは国保証制度が変更され、短期証が廃止され、正規証を発行するために、国保税の未納分解消を目的に、一般市税よりも国保税を優先的に納付させたことによるものと考えられる。その結果、国保税の徴

収率が増加している。

また、令和元年房総半島台風、及び新型コロナウイルスの影響により、取組むことができなかった滞納整理については、令和5年度に引き続き、支払能力が回復していると考えられる滞納者への徴収が強化されている。高額・困難案件については、千葉県税務課特別滞納処分室への徴取引継ぎ（合同搜索を含む）が行われ、滞納繰越額の縮減が図られたほか、市単独の搜索も2件実施されている。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



③ 納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、市民所得を課税対象とする、税収の主要税目であり、市民所得の動向を知る上で重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、重要な調査結果を示すものである。

令和6年度における納税義務者は22,744人で、前年度から99人（0.4%）増加している。所得者区分では、農業所得者を除き所得額が増加し、1人当たりの平均所得額は319万円と、前年度比31万5千円（11.0%）増加している。

【所得者区分別 1人あたり平均所得額】

単位：千円

年度	納税義務者 (人)	給 与 所 得 者	営 業 等 所 得 者	農 業 所 得 者	そ の 他 所 得 者	分 離 課 税 分	合 計	千 葉 県 合 計
4	22,545	3,059	4,530	4,096	1,782	4,764	2,909	3,680
5	22,645	3,080	3,621	4,200	1,731	5,450	2,875	3,737
6	22,744	3,258	3,803	3,788	1,893	6,515	3,190	4,087

※ 分離課税分は、所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の平均所得である。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	132,806,000	129,386,000	129,386,000	97.4%	100.0%
5	126,990,000	128,452,000	128,452,000	101.2%	100.0%
増減	5,816,000	934,000	934,000		

地方譲与税は、予算現額 132,806,000 円に対し、収入済額は 129,386,000 円であり、前年度と比較し 934,000 円（0.7%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 29,512,000 円、自動車重量譲与税 90,318,000 円、森林環境譲与税 9,556,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	2,000,000	2,891,000	2,891,000	144.6%	100.0%
5	2,000,000	2,513,000	2,513,000	125.7%	100.0%
増減	0	378,000	378,000		

利子割交付金は、予算現額 2,000,000 円に対し、収入済額は 2,891,000 円であり、前年度と比較し 378,000 円（15.0%）増加している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	31,172,000	48,866,000	48,866,000	156.8%	100.0%
5	27,000,000	35,719,000	35,719,000	132.3%	100.0%
増減	4,172,000	13,147,000	13,147,000		

配当割交付金は、予算現額 31,172,000 円に対し、収入済額は 48,866,000 円であり、前年度と比較し 13,147,000 円（36.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.3％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	31,942,000	73,434,000	73,434,000	229.9%	100.0%
5	29,000,000	42,894,000	42,894,000	147.9%	100.0%
増減	2,942,000	30,540,000	30,540,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 31,942,000 円に対し、収入済額は 73,434,000 円であり、前年度と比較し 30,540,000（71.2％）増加している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.5％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	1,200,000,000	1,186,101,000	1,186,101,000	98.8%	100.0%
5	1,285,000,000	1,151,243,000	1,151,243,000	89.6%	100.0%
増減	△ 85,000,000	34,858,000	34,858,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,200,000,000 円に対し、収入済額は 1,186,101,000 円であり、前年度と比較し 34,858,000 円（3.0％）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	30,000,000	32,444,930	32,444,930	108.1%	100.0%
5	30,000,000	30,754,990	30,754,990	102.5%	100.0%
増減	0	1,689,940	1,689,940		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し、収入済額は 32,444,930 円であり、前年度と比較し 1,689,940 円（5.5％）増加している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	99,002,000	120,969,000	120,969,000	122.2%	100.0%
5	65,000,000	109,447,000	109,447,000	168.4%	100.0%
増減	34,002,000	11,522,000	11,522,000		

法人事業税交付金は、予算現額 99,002,000 円に対し、収入済額は 120,969,000 円であり、前年度と比較し 11,522,000 円（10.5%）増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	21,000,000	24,704,000	24,704,000	117.6%	100.0%
5	20,500,000	20,805,000	20,805,000	101.5%	100.0%
増減	500,000	3,899,000	3,899,000		

環境性能割交付金は、予算現額 21,000,000 円に対し、収入済額は 24,704,000 円であり、前年度と比較し 3,899,000 円（18.7%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.3%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	80,000,000	81,752,000	81,752,000	102.2%	100.0%
5	80,000,000	82,235,000	82,235,000	102.8%	100.0%
増減	0	△ 483,000	△ 483,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,000,000 円に対し、収入済額は 81,752,000 円であり、前年度と比較し 483,000 円（△0.6%）減少している。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.8％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	200,351,000	204,737,000	204,737,000	102.2%	100.0%
5	29,900,000	33,386,000	33,386,000	111.7%	100.0%
増減	170,451,000	171,351,000	171,351,000		

地方特例交付金は、予算現額 200,351,000 円に対し、収入済額は 204,737,000 円であり、前年度と比較し 171,351,000 円（513.2％）増加している。

第 12 款 地方交付税（構成比 19.4％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	5,029,957,000	5,071,975,000	5,071,975,000	100.8%	100.0%
5	4,690,109,000	4,748,594,000	4,748,594,000	101.2%	100.0%
増減	339,848,000	323,381,000	323,381,000		

地方交付税は、予算現額 5,029,957,000 円に対し、収入済額は 5,071,975,000 円であり、前年度と比較し 323,381,000 円（6.8％）増加している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	6,100,000	4,523,000	4,523,000	74.1%	100.0%
5	6,200,000	5,405,000	5,405,000	87.2%	100.0%
増減	△ 100,000	△ 882,000	△ 882,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 6,100,000 円に対し、収入済額は 4,523,000 円であり、前年度と比較し 882,000 円（△16.3％）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.2％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	59,443,000	63,255,864	49,442,154	531,520	13,282,190	83.2%	78.2%
5	57,721,000	74,261,983	61,250,343	339,446	12,672,194	106.1%	82.5%
増減	1,722,000	△ 11,006,119	△ 11,808,189	192,074	609,996		

分担金及び負担金は、予算現額 59,443,000 円に対し、収入済額は 49,442,154 円で、収入未済額は 13,282,190 円である。収入済額は、前年度と比較し 11,808,189 円（△19.3％）減少している。

負担金における収入済額の主な内訳は、高齢者福祉費負担金 18,376,846 円及び児童福祉費負担金 21,690,550 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 609,996 円（4.8％）の増加となっている。収入未済額の内訳は、高齢者福祉費負担金が 5,122,871 円、児童福祉費負担金が 6,673,720 円及び農業費負担金が 1,485,599 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.0％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	541,588,000	532,465,836	529,035,383	100,350	3,330,103	97.7%	99.4%
5	570,033,000	540,289,279	536,820,099	181,400	3,287,780	94.2%	99.4%
増減	△ 28,445,000	△ 7,823,443	△ 7,784,716	△ 81,050	42,323		

使用料及び手数料は、予算現額 541,588,000 円に対し、収入済額は 529,035,383 円であり、前年度と比較し 7,784,716 円（△1.5％）減少している。

使用料における収入済額の主なものは、民生使用料の児童福祉使用料 83,788,610 円、土木使用料の道路橋梁使用料 14,990,544 円及び住宅使用料 28,205,020 円である。

手数料における収入済額の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料 22,244,250 円及び衛生手数料の清掃手数料 345,752,960 円である。

収入未済額は、3,330,103 円であり、前年度と比較し 42,323 円（1.3％）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉使用料 2,404,900 円、住宅使用料の 910,400 円である。

第 16 款 国庫支出金（構成比 18.6％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	5,327,098,510	4,877,466,699	4,877,466,699	91.6%	100.0%
5	5,484,354,400	4,890,799,589	4,890,799,589	89.2%	100.0%
増減	△ 157,255,890	△ 13,332,890	△ 13,332,890		

国庫支出金は、予算現額 5,327,098,510 円に対し、収入済額は 4,877,466,699 円であり、前年度と比較し 13,332,890 円（△0.3％）減少している。

国庫支出金のうち国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉負担金 902,982,976 円、児童福祉負担金 412,482,909 円及び生活保護費負担金の 828,940,017 円、教育費国庫負担金の教育振興費負担金の 20,882,396 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 593,948,286 円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）239,894,716 円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 665,693,388 円、教育費国庫補助金の中学校費補助金 952,687,000 円である。

第 17 款 県支出金（構成比 5.0％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	1,322,195,000	1,302,348,198	1,302,348,198	98.5%	100.0%
5	1,595,598,000	1,550,731,929	1,550,731,929	97.2%	100.0%
増減	△ 273,403,000	△ 248,383,731	△ 248,383,731		

県支出金は、予算現額 1,322,195,000 円に対し、収入済額は 1,302,348,198 円であり、前年度と比較し 248,383,731 円（△16.0％）減少している。

県支出金のうち県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金の 704,060,621 円及び児童福祉費負担金の 141,831,805 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の社会福祉費補助金の 60,910,902 円及び児童福祉費補助金の 94,307,719 円、農林水産業費県補助金の農業費補助金 65,215,389 円及び水産業費補助金 16,735,600 円である。

県負担金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金の 77,701,121 円及び選挙費委託金の 36,003,879 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	23,624,000	26,036,782	21,830,782	0	4,206,000	92.4%	83.8%
5	40,355,000	46,683,192	46,683,192	0	0	115.7%	100.0%
増減	△ 16,731,000	△ 20,646,410	△ 24,852,410	0	4,206,000		

財産収入は、予算現額 23,624,000 円に対し、収入済額は 21,830,782 円であり、前年度と比較し 24,852,410 円（△53.2％）減少している。

財産収入の主なものは、財産運用収入の財産貸付収入 17,110,122 円であるが、収入未済額が 4,206,000 円ある。

第 19 款 寄附金（構成比 2.6％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	638,097,000	671,833,919	671,833,919	105.3%	100.0%
5	377,262,000	404,847,935	404,847,935	107.3%	100.0%
増減	260,835,000	266,985,984	266,985,984		

寄附金は、予算現額 638,097,000 円に対し、収入済額は 671,833,919 円であり、前年度と比較し 266,985,984 円（65.9％）増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 656,418,346 円であり、内訳は、ふるさと納税寄附金が 621,160,346 円、企業版ふるさと納税寄付金が 35,258,000 円である。

企業版ふるさと納税寄付金を除くふるさと納税寄附金は、寄付件数は 14,213 件であり、前年度と比較し 6,149 件（76.3％）増加している。また寄付金額は、前年度と比較し 246,798,370 円（65.9％）増加し、1 件あたりの寄付単価は、43,703 円となっている。

第 20 款 繰入金（構成比 6.5％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	1,769,282,000	1,694,863,105	1,694,863,105	95.8%	100.0%
5	1,874,440,000	1,698,593,263	1,698,593,263	90.6%	100.0%
増減	△ 105,158,000	△ 3,730,158	△ 3,730,158		

繰入金は、予算現額 1,769,282,000 円に対し、収入済額は 1,694,863,105 円であり、前年度と比較し 3,730,158 円（△0.2%）減少している。

繰入金の特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 65,111,353 円である。

基金繰入金の主なものは、館山市財政調整基金繰入金 865,149,000 円、館山市庁舎等建設基金繰入金 272,294,000 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 129,087,000 円、館山市子ども・子育て支援基金繰入金 60,000,000 円、前澤友作館山応援基金繰入金 71,523,000 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 1.8%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	469,686,387	469,687,252	469,687,252	100.0%	100.0%
5	494,271,463	494,272,229	494,272,229	100.0%	100.0%
増減	△ 24,585,076	△ 24,584,977	△ 24,584,977		

繰越金は、予算現額 469,686,387 円に対し、収入済額は 469,687,252 円であり、前年度と比較し 24,584,977 円（△5.0%）減少している。

第 22 款 諸収入（構成比 2.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	660,605,000	686,044,260	647,042,495	0	39,001,765	97.9%	94.3%
5	544,751,000	625,180,822	583,510,889	2,652,895	39,017,038	107.1%	93.3%
増減	115,854,000	60,863,438	63,531,606	△ 2,652,895	△ 15,273		

諸収入は、予算現額 660,605,000 円に対し、収入済額は 647,042,495 円であり、前年度と比較し 63,531,606 円（10.9%）増加している。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入の中小企業預託金元利収入 70,000,000 円、雑入の学校給食費 148,013,191 円、生活保護費国庫負担金過年度分 81,117,280 円、生活保護費県負担金過年度分 35,871,090 円、及びマラソン大会参加料 46,219,373 円である。

諸収入の収入未済額は、39,001,765 円であり、前年度と比較し 15,273 円（△0.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、雑入のうち、生活保護法第 78 条による徴収金（現年度分及び過年度分）22,482,897 円及び生活保護法第 63 条による返還金（現年度分及び過年度分）11,842,834 円である。

第23款 市債（構成比 11.5％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調停
6	4,105,000,000	3,010,800,000	3,010,800,000	73.3%	100.0%
5	5,267,800,000	4,176,200,000	4,176,200,000	79.3%	100.0%
増減	△ 1,162,800,000	△ 1,165,400,000	△ 1,165,400,000		

市債は、予算現額 4,105,000,000 円に対し、収入済額は 3,010,800,000 円であり、前年度と比較し 1,165,400,000 円（△27.9％）減少している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目		節	名 称	
1 総 務 債	3,900,000	1 総 務 債	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 債	3,900,000
2 民 生 債	50,100,000	1 民 生 債	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	50,100,000
3 衛 生 債	132,700,000	2 清 掃 債	じ ん 芥 処 理 施 設 改 修 事 業 債	97,000,000
			し 尿 処 理 施 設 改 修 事 業 債	4,700,000
			し尿処理施設改修事業債（繰越明許費）	31,000,000
5 農林水産債	11,200,000	3 水 産 業 債	漁 港 漁 場 整 備 事 業 債	11,200,000
7 土 木 債	420,300,000	1 道路橋梁債	道 路 橋 梁 整 備 事 業 債	112,500,000
			道路橋梁整備事業債（繰越明許費）	88,400,000
		2 河 川 債	河 川 整 備 事 業 債	29,400,000
		3 港 湾 債	港 湾 整 備 事 業 債	7,200,000
			港湾整備事業債（繰越明許費）	71,300,000
		4 都市計画債	都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	21,100,000
			河 川 排 水 路 整 備 事 業 債	3,200,000
			都市計画道路整備事業債（繰越明許費）	20,300,000
河川排水路整備事業債（繰越明許費）	53,400,000			
8 消 防 債	166,200,000	1 消 防 債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	48,000,000
			防 災 施 設 整 備 事 業 債	61,400,000
			防災施設整備事業債（繰越明許費）	56,800,000
9 教 育 債	2,169,300,000	1 小 学 校 債	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	144,000,000
		2 中 学 校 債	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,776,300,000
			ス ク ー ル バ ス 購 入 事 業 債	16,900,000
			学校教育施設等整備事業債（通次繰越）	222,000,000
			学校教育施設等整備事業債（繰越明許費）	2,700,000
		4 社会教育債	社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 債	2,900,000
5 保健体育債	社 会 体 育 施 設 整 備 事 業 債	4,500,000		
10 災害復旧債	13,700,000	2 土木費災害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	10,000,000
			土木施設災害復旧事業債（繰越明許費）	3,700,000
11 臨時財政対債	43,400,000	1 臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	43,400,000
合 計	3,010,800,000			

(2) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 27,431,311,897 円に対し、支出済額は 25,105,824,031 円である。翌年度繰越額 1,130,337,967 円を差し引いた不用額は 1,195,149,899 円で、執行率は 91.5%である。

支出済額は、前年度と比較し 991,873,521 円 (△3.8%) 減少している。

【一般会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	27,431,311,897	25,105,824,031	1,130,337,967	1,195,149,899	91.5%
5	28,504,158,863	26,097,697,552	1,399,785,897	1,006,675,414	91.6%
増減	△ 1,072,846,966	△ 991,873,521	△ 269,447,930	188,474,485	

① 款別支出状況

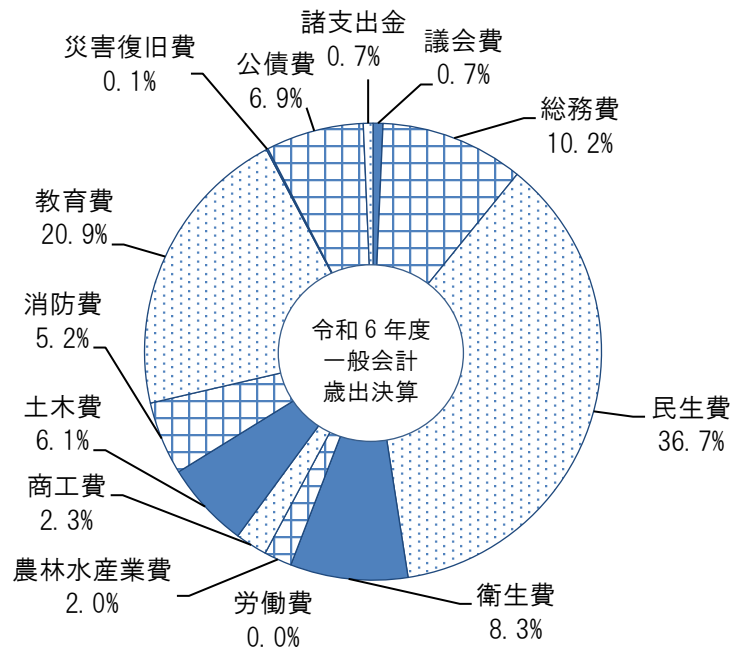
款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	179,474,094	176,060,530	0	3,413,564	98.1%
2 総 務 費	2,705,331,995	2,550,878,178	3,061,038	151,392,779	94.3%
3 民 生 費	9,655,324,116	9,209,796,282	42,707,877	402,819,957	95.4%
4 衛 生 費	2,280,380,984	2,087,003,075	0	193,377,909	91.5%
5 労 働 費	26,000	0	0	26,000	0.0%
6 農林水産業費	529,342,000	493,520,553	1,900,000	33,921,447	93.2%
7 商 工 費	591,363,790	566,357,802	0	25,005,988	95.8%
8 土 木 費	1,747,822,217	1,534,691,881	123,276,620	89,853,716	87.8%
9 消 防 費	1,327,776,060	1,303,888,905	5,295,000	18,592,155	98.2%
10 教 育 費	6,388,760,941	5,244,402,621	899,097,432	245,260,888	82.1%
11 災 害 復 旧 費	95,151,000	30,648,310	55,000,000	9,502,690	32.2%
12 公 債 費	1,739,226,000	1,737,685,287	0	1,540,713	99.9%
13 諸 支 出 金	170,897,640	170,890,607	0	7,033	100.0%
14 予 備 費	20,435,060	0	0	20,435,060	0.0%
合 計	27,431,311,897	25,105,824,031	1,130,337,967	1,195,149,899	

【款別の支出構成比】



② 不用額

不用額は 1,195,149,899 円で、前年度と比較し 188,474,485 円（18.7%）増加している。不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

単位：円

款	令和6年度	令和5年度	増減
1 議会費	3,413,564	4,598,982	△ 1,185,418
2 総務費	151,392,779	123,931,032	27,461,747
3 民生費	402,819,957	297,357,219	105,462,738
4 衛生費	193,377,909	206,528,959	△ 13,151,050
5 労働費	26,000	20,477	5,523
6 農林水産業費	33,921,447	82,782,311	△ 48,860,864
7 商工費	25,005,988	26,748,973	△ 1,742,985
8 土木費	89,853,716	98,459,588	△ 8,605,872
9 消防費	18,592,155	12,890,249	5,701,906
10 教育費	245,260,888	102,894,723	142,366,165
11 災害復旧費	9,502,690	22,325,566	△ 12,822,876
12 公債費	1,540,713	1,204,045	336,668
13 諸支出金	7,033	6,879,555	△ 6,872,522
14 予備費	20,435,060	20,053,735	381,325
合計	1,195,149,899	1,006,675,414	188,474,485

③ 歳出節別決算額年度別比較表

歳出節別決算額年度別比較表は、次表のとおりである。

【歳出節別決算状況】

単位：円

節	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報 酬	604,673,101	2.4%	602,297,782	2.3%	578,893,565	2.5%
2 給 料	1,542,850,034	6.1%	1,501,639,953	5.8%	1,475,693,409	6.5%
3 職 員 手 当 等	1,033,388,886	4.1%	927,474,883	3.6%	907,162,313	4.0%
4 共 済 費	578,607,775	2.3%	559,228,461	2.1%	551,045,133	2.4%
5 災 害 補 償 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6 恩給及び退職年金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 報 償 費	210,595,298	0.8%	149,930,945	0.6%	128,227,053	0.6%
8 旅 費	32,984,381	0.1%	35,036,705	0.1%	30,729,625	0.1%
9 交 際 費	685,159	0.0%	486,279	0.0%	289,253	0.0%
10 需 用 費	864,198,458	3.4%	775,568,475	3.0%	834,626,869	3.7%
11 役 務 費	124,050,376	0.5%	112,358,194	0.4%	119,260,477	0.5%
12 委 託 料	2,690,738,929	10.7%	2,711,023,403	10.4%	2,582,286,468	11.4%
13 使用料及び賃借料	124,185,373	0.5%	142,398,419	0.5%	109,195,034	0.5%
14 工 事 請 負 費	4,055,856,414	16.2%	5,989,565,576	23.0%	3,021,428,419	13.3%
15 原 材 料 費	27,200,941	0.1%	24,277,720	0.1%	26,471,768	0.1%
16 公有財産購入費	13,214,554	0.1%	8,494	0.0%	58,062,092	0.3%
17 備 品 購 入 費	145,145,906	0.6%	127,761,088	0.5%	189,842,249	0.8%
18 負担金補助及び 交 付 金	5,088,573,651	20.3%	4,880,520,577	18.7%	4,559,278,619	20.1%
19 扶 助 費	3,780,542,917	15.1%	3,497,728,101	13.4%	3,379,536,702	14.9%
20 貸 付 金	70,000,000	0.3%	147,300,000	0.6%	212,000,000	0.9%
21 補償補填及び 賠 償 金	47,822,200	0.2%	4,226,946	0.0%	15,342,512	0.1%
22 償還金利子及び 割 引 料	1,850,564,425	7.4%	1,878,309,693	7.2%	1,951,987,329	8.6%
23 投資及び出資金	0	0.0%	15,078,000	0.1%	31,148,000	0.1%
24 積 立 金	509,918,900	2.0%	322,275,922	1.2%	292,046,683	1.3%
25 寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26 公 課 費	2,010,300	0.0%	2,053,200	0.0%	2,283,800	0.0%
27 繰 出 金	1,708,016,053	6.8%	1,691,148,736	6.5%	1,664,196,135	7.3%
合 計	25,105,824,031	100.0%	26,097,697,552	100.0%	22,721,033,507	100.0%

第1款 議会費（構成比 0.7%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	179,474,094	176,060,530	0	3,413,564	98.1%
5	174,312,000	169,713,018	0	4,598,982	97.4%
増減	5,162,094	6,347,512	0	△ 1,185,418	

議会費は、当初予算額 175,479,00 円に、補正予算額 3,649,000 円を加えた予算現額 179,474,094 円に対し、支出済額は 176,060,530 円である。執行率は 98.1%であり、前年度と比較し 6,347,512 円（3.7%）増加している。

項別支出内訳は、議会費 176,060,530 円であり、このうち人件費は、166,711,083 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 2,120,312 円、会議録作成委託料 2,147,423 円及び政務活動費交付金 1,343,275 円である。

第2款 総務費（構成比 10.2%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,705,331,995	2,550,878,178	3,061,038	151,392,779	94.3%
5	2,449,299,827	2,318,749,988	6,618,807	123,931,032	94.7%
増減	256,032,168	232,128,190	△ 3,557,769	27,461,747	

総務費は、当初予算額 2,501,625,000 円に、補正予算額 195,547,000 円、繰越事業費繰越額 6,618,807 円及び予備費充用額 1,541,188 円を加えた、予算現額 2,705,331,995 円に対し、支出済額は 2,550,878,178 円で、執行率は 94.3%である。前年度と比較し 232,128,190 円（10.0%）増加している。

翌年度繰越額は、総務事務センター費 3,061,038 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 2,161,690,987 円、徴税費 189,152,103 円、戸籍住民基本台帳費 110,485,448 円、選挙費 42,344,908 円、統計調査費 22,880,322 円、監査委員費 24,324,410 円であり、これらのうち人件費は、892,096,724 円である。

支出の主なものは、千葉縣市町村総合事務組合負担金 425,750,707 円、総務事務センター委託料 49,500,000 円、地方バス路線維持費補助金 51,069,506 円、システム改修委託料 74,773,930 円及び基幹系システム運用・維持管理業務委託料 93,672,183 円、ふるさと納税返礼品費 186,486,976 円及びふるさと納税推進業務委託料 72,151,626 円である。

第3款 民生費（構成比 36.7%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	9,655,324,116	9,209,796,282	42,707,877	402,819,957	95.4%
5	8,876,469,140	8,301,429,145	277,682,776	297,357,219	93.5%
増減	778,854,976	908,367,137	△ 234,974,899	105,462,738	

民生費は、当初予算額 8,125,126,000 円に、補正予算額 1,249,797,000 円、繰越事業費繰越額 277,682,776 円及び予備費充用額 2,718,340 円を加えた、予算現額 9,655,324,116 円に対し、支出済額は 9,209,796,282 円で、執行率は 95.4%である。前年度と比較し 908,367,137 円（10.9%）増加している。

翌年度繰越額は、重点支援地方交付金費（住民税均等割非課税世帯）33,393,243 円、重点支援地方交付金費（こども加算）2,953,000 円及び重点支援地方交付金費（調整給付金（不足額給付））6,361,634 である。

項別支出内訳は、社会福祉費 3,216,216,475 円、高齢者福祉費 2,184,233,171 円、児童福祉費 2,635,991,660 円、生活保護費 1,173,354,976 円であり、これらのうち人件費は、902,156,805 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 1,353,910,329 円、障害児通所等給付費 184,774,070 円、心身障害者（児）医療費給付扶助費 104,464,505 円、国民健康保険特別会計繰出金 406,335,035 円、重点支援地方交付金費（均等割のみ課税世帯）【繰越明許費】住民税均等割のみ課税世帯給付金 125,400,000 円、重点支援地方交付金費（調整給付）定額減税補足給付金 303,200,000 円、重点支援地方交付金費（令和 6 年度分非課税世帯給付）住民税非課税世帯給付金 167,790,000 円、老人ホーム入所措置扶助費 90,586,906 円、介護保険特別会計繰出金 1,079,576,200 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 215,007,684 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 720,945,443 円、放課後児童健全育成事業委託料 115,805,000 円、児童手当費 479,065,000 円、児童扶養手当費 143,809,580 円、子ども医療費給付金 139,761,111 円、私立保育所運営委託料 280,808,880 円、施設型給付費負担金（私立こども園 2,3 号分）77,737,680 円、就学前教育・保育施設整備等補助金 459,506,000 円及び生活保護費 1,096,399,977 円である。

第4款 衛生費（構成比 8.3%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,280,380,984	2,087,003,075	0	193,377,909	91.5%
5	4,458,896,441	4,200,790,624	51,576,858	206,528,959	94.2%
増減	△ 2,178,515,457	△ 2,113,787,549	△ 51,576,858	△ 13,151,050	

衛生費は、当初予算額 2,200,038,000 円に、補正予算額 28,508,000 円、繰越事業費繰越額 51,576,858 円及び予備費充用額 258,126 円を加えた、予算現額 2,280,380,984 円に対し、支出済額は 2,087,003,075 円で、執行率は 91.5%である。前年度と比較し 2,113,787,549 円（△50.3%）減少している。

項別支出内訳は、保健衛生費 683,460,348 円、清掃費 1,153,053,727 円、上水道費 250,489,000 円であり、これらのうち人件費は、380,328,507 円である。

支出の主なものは、救急医療事業運営費補助金 67,790,000 円、予防接種委託料 138,799,362 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 56,912,000 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 115,103,988 円、焼却灰処理業務委託料 86,084,398 円、清掃センター設備・機械等改修工事請負費 95,267,700 円及び三芳水道企業団負担金 217,383,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.0%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	26,000	0	0	26,000	0.0%
5	26,000	5,523	0	20,477	21.2%
増減	0	△ 5,523	0	5,523	

労働費は、予算現額 26,000 円に対し、支出済額は 0 円で、執行率は 0.0%である。前年度と比較し 5,523 円減少している。

第6款 農林水産業費（構成比 2.0%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	529,342,000	493,520,553	1,900,000	33,921,447	93.2%
5	1,353,319,400	1,270,537,089	0	82,782,311	93.9%
増減	△ 823,977,400	△ 777,016,536	1,900,000	△ 48,860,864	

農林水産業費は、当初予算額 482,219,000 円に、補正予算額 47,123,000 円を加えた、予算現額 529,342,000 円に対し、支出済額は 493,520,553 円である。執行率は 93.2%であり、前年度と比較し 777,016,536 円（△61.2%）減少している。

翌年度繰越額は、漁港管理事業 1,900,000 円である。

項別支出内訳は、農業費 412,391,805 円、林業費 10,838,967 円、水産業費 70,289,781 円であり、これらのうち人件費は、178,582,750 円である。

支出の主なものは、食のまちづくり拠点施設整備工事請負費 62,700,000 円、農用地総合整備事業負担金 50,749,262 円及び漁港維持補修工事請負費 31,455,325 円である。

第7款 商工費（構成比 2.3％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	591,363,790	566,357,802	0	25,005,988	95.8%
5	779,278,460	667,529,487	85,000,000	26,748,973	85.7%
増減	△ 187,914,670	△ 101,171,685	△ 85,000,000	△ 1,742,985	

商工費は、当初予算額 475,322,000 円に、補正予算額 30,503,000 円、繰越事業費繰越額 85,000,000 円及び予備費充用額 538,790 円を加えた、予算現額 591,363,790 円に対し、支出済額は 566,357,802 円で、執行率は 95.8％である。前年度と比較し 101,171,685 円（△15.2％）減少している。

項別支出内訳は、商工費 566,357,802 円であり、このうち人件費は、159,696,539 円である。

支出の主なものは、中小企業融資預託金 50,000,000 円、重点支援地方交付金費（繰越明許費）キャッシュレス決済ポイント還元事業 30,962,760 円、同プレミアム商品券支援事業補助金 44,474,000 円及び観光振興基金積立金 62,323,254 円である。

第8款 土木費（構成比 6.1％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,747,822,217	1,534,691,881	123,276,620	89,853,716	87.8%
5	2,281,150,172	1,873,693,128	308,997,456	98,459,588	82.1%
増減	△ 533,327,955	△ 339,001,247	△ 185,720,836	△ 8,605,872	

土木費は、当初予算額 1,462,578,000 円から補正予算額 24,921,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 308,997,456 円及び予備費充用額 1,167,761 円を加えた、予算現額 1,747,822,217 円に対し、支出済額は 1,534,691,881 円で、執行率は 87.8％である。前年度と比較し 339,001,247 円（△18.1％）減少している。

翌年度繰越額は、道路新設改良事業 65,481,320 円、橋梁整備事業 2,787,800 円、港湾施設整備 20,850,000 円及び都市計画道路整備管理費 34,157,500 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 100,844,859 円、道路橋梁費 436,300,808 円、河川費 40,025,700 円、港湾費 122,824,993 円、都市計画費 814,723,990 円、住宅費 19,971,531 円であり、これらのうち人件費は、285,333,233 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 111,519,680 円、（繰越明許費）道路新設改良工事請負費 123,405,000 円、（繰越明許費）館山港修築工事負担金 79,254,545 円、（繰越明許費）排水路改修工事請負費 71,294,600 円、公園管理運営費指定管理料 66,461,000 円、下水道事業会計負担金 163,710,000 円及び下水道事業会計補助金

256,193,000 円である。

第9款 消防費（構成比 5.2％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,327,776,060	1,303,888,905	5,295,000	18,592,155	87.8%
5	1,194,555,939	1,109,259,690	72,406,000	12,890,249	92.9%
増減	133,220,121	194,629,215	△ 67,111,000	5,701,906	

消防費は、当初予算額 1,260,174,000 円から補正予算額 4,930,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 72,406,000 円及び備費充用額 126,060 円を加えた、予算現額 1,327,776,060 円に対し、支出済額は 1,303,888,905 円で、執行率は 98.2％である。前年度と比較し 194,629,215 円（17.5％）増加している。

翌年度繰越額は、消防施設整備工事事業 1,500,000 円、避難所用備品購入事業 3,795,000 円である。

項別支出内訳は、消防費 1,303,888,905 円であり、このうち人件費は、61,331,881 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 952,991,000 円である。

第10款 教育費（構成比 20.9％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,388,760,941	5,244,402,621	899,097,432	245,260,888	82.1%
5	4,944,952,446	4,263,153,723	578,904,000	102,894,723	86.2%
増減	1,443,808,495	981,248,898	320,193,432	142,366,165	

教育費は、当初予算額 5,363,329,000 円に、補正予算額 444,869,000 円、継続費繰越額 571,130,000 円、繰越事業費繰越額 7,774,000 円及び予備費充用額 1,658,941 円を加えた、予算現額 6,388,760,941 円に対し、支出済額は 5,244,402,621 円で、執行率は 82.1％である。前年度と比較し 981,248,898 円（23.0％）増加している。

翌年度繰越額は、館山小学校統合整備事業 462,905,000 円、館山中学校整備事業 75,413,432 円及び館山中学校整備費 360,779,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 463,250,482 円、小学校費 343,950,251 円、中学校費 3,304,226,335 円、幼稚園費 259,531,113 円、社会教育費 246,479,174 円、保健体育費 626,965,266 円であり、これらのうち人件費は、733,282,274 円である。

支出の主なものは、小学校施設整備工事請負費 132,102,608 円、中学校施設整備工事請

負費 2,799,999,443 円, 中学校施設備品購入費 37,927,230 円, 館山中学校整備費 (通次繰越) 施設整備工事請負費 245,200,00 円, 私立幼稚園負担金補助及び交付金 63,832,378 円, 施設型給付費負担金 (私立こども園 1 号分) 60,739,845 円及び館山若潮マラソン大会委託料 51,617,313 円である。

第 11 款 災害復旧費 (構成比 0.1%)

単位: 円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	95,151,000	30,648,310	55,000,000	9,502,690	32.2%
5	101,201,000	60,275,434	18,600,000	22,325,566	59.6%
増減	△ 6,050,000	△ 29,627,124	36,400,000	△ 12,822,876	

災害復旧費は, 当初予算額 9,701,000 円に, 補正予算額 66,850,000 円及び繰越事業費繰越額 18,600,000 円を加えた, 予算現額 95,151,000 円に対し, 支出済額は 30,648,310 円で, 執行率は 32.2%である。前年度と比較し 29,627,124 円 (△49.2%) 減少している。

翌年度繰越額は, 土木施設災害復旧費 55,000,000 円である。

項別支出内訳は, 農林水産施設災害復旧費 0 円及び土木施設災害復旧費 30,648,310 円である。

支出の主なものは, 土木施設災害復旧工事請負 13,142,800 円及び (繰越明許費) 災害復旧工事請負費 13,121,900 円である。

第 12 款 公債費 (構成比 6.9%)

単位: 円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,739,226,000	1,737,685,287	0	1,540,713	99.9%
5	1,720,216,000	1,719,011,955	0	1,204,045	99.9%
増減	19,010,000	18,673,332	0	336,668	

公債費は, 当初予算額 1,736,226,000 円に, 補正予算額 3,000,000 円を加えた, 予算現額 1,739,226,000 円に対し, 支出済額は 1,737,685,287 円で, 執行率は 99.9%である。前年度と比較し 18,673,332 円 (1.1%) 増加している。

項別支出内訳は, 公債費 1,737,685,287 円である。

支出は, 地方債元金償還金 1,632,321,826 円及び地方債利子償還金 105,363,461 円である。

第13款 諸支出金（構成比 0.7%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	170,897,640	170,890,607	0	7,033	100.0%
5	150,428,303	143,548,748	0	6,879,555	95.4%
増減	20,469,337	27,341,859	0	△ 6,872,522	

諸支出金は、当初予算額 201,157,000 円から補正予算額 31,469,000 円を減じ、予備費充用額 1,209,640 円を加えた、予算現額 170,897,640 円に対し、支出済額は 170,890,607 円で、執行率は 100.0%である。前年度と比較し 27,341,859 円（19.0%）増加している。

項別支出内訳は、基金費 170,890,607 円である。

支出は、土地開発基金費 74,110 円、財政調整基金費 1,886,610 円、庁舎等建設基金費 728,790 円、フレフレ・たてやま応援基金費 143,819,000 円、前澤友作館山応援基金費 974,740 円及びまち・ひと・しごと創生基金費 23,407,357 円である。

第14款 予備費（構成比 0.0%）

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額/不用額	執行率
6	30,000,000	0	△ 9,564,940	20,435,060	0.0%
5	30,000,000	0	△ 9,946,265	20,053,735	0.0%
増減	0	0	381,325	381,325	

予備費は、各款へ 9,564,940 円を充用している。款別の充用額は、議会費 346,094 円、総務費 1,541,188 円、民生費 2,718,340 円、衛生費 258,126 円、商工費 538,790 円、土木費 1,167,761 円、消防費 126,060 円、教育費 1,658,941 円、諸支出金 1,209,640 円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳 入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,552,954,000 円に、補正予算額 115,766,000 円を加えた、予算現額 5,668,720,000 円に対して、調定額は 6,061,253,490 円で、収入済額は 5,758,598,864 円である。前年度と比較し 181,043,403 円（△3.0%）減少している。

予算現額に対する収入率は 101.6%，調定額に対する収入率は 95.0%である。前年度と比較し、不納欠損額が 21,779,299 円（68.2%）増加し、収入未済額は 29,375,471 円（△10.6%）減少している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	5,668,720,000	6,061,253,490	5,758,598,864	53,719,476	248,935,150	101.6%	95.0%
5	6,333,002,000	6,249,893,065	5,939,642,267	31,940,177	278,310,621	93.8%	95.0%
増減	△ 664,282,000	△ 188,639,575	△ 181,043,403	21,779,299	△ 29,375,471		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
国民健康保険税	913,260,000	1,271,198,527	968,808,436	53,714,900	248,675,191	106.1%	76.2%
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0%	—
国庫支出金	881,000	959,000	959,000	0	0	108.9%	100.0%
県支出金	3,893,375,000	3,937,059,375	3,937,059,375	0	0	101.1%	100.0%
財産収入	104,000	103,056	103,056	0	0	99.1%	100.0%
繰入金	707,082,000	693,935,035	693,935,035	0	0	98.1%	100.0%
繰越金	152,386,000	152,386,703	152,386,703	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,631,000	5,611,794	5,347,259	4,576	259,959	327.9%	95.3%
合計	5,668,720,000	6,061,253,490	5,758,598,864	53,719,476	248,935,150		

① 款別収入状況

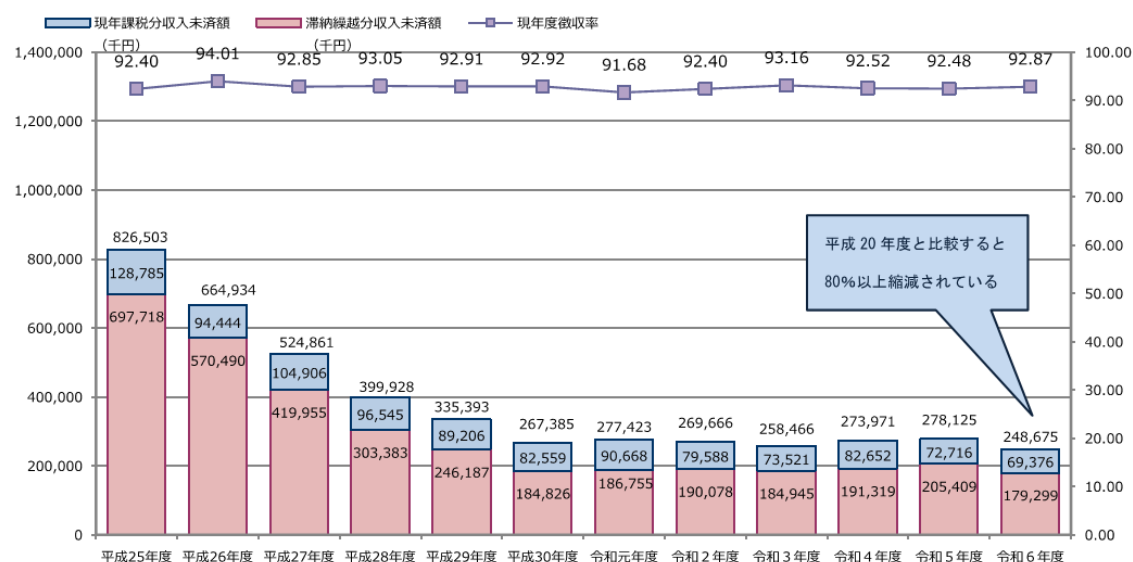
収入済額の主なものは、国民健康保険税 968,808,436 円、県支出金 3,937,059,375 円、繰入金 693,935,035 円及び繰越金 152,386,703 円である。

国民健康保険税は、予算現額 913,260,000 円に対し、調定額は 1,271,198,527 円で、収入済額は 968,808,436 円である。不納欠損額は 53,714,900 円で、収入未済額は 248,675,191 円である。

② 国民健康保険税の収納率と収入未済額の推移

令和 6 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 92.87%、滞納繰越分徴収率が 16.16%であった。前年度との比較では、現年度分収納率が 0.39 ポイント増、滞納繰越分収納率が 2.87 ポイントの増となっている。

【国民健康保険税の収納率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 5,552,954,000 円に、補正予算額 115,766,000 円を加えた予算現額 5,668,720,000 円に対し、支出済額は 5,579,781,339 円で、執行率は 98.4%である。前年度と比べ 207,474,225 円 (△3.6%) の減となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,668,720,000	5,579,781,339	0	88,938,661	98.4%
5	6,333,002,000	5,787,255,564	0	545,746,436	91.4%
増減	△ 664,282,000	△ 207,474,225	0	△ 456,807,775	

① 款別歳出状況

国民健康保険特別会計は、歳入決算額 5,758,598,864 円に対し、歳出決算額は 5,579,781,339 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 178,817,525 円となっている。これらのうち人件費は、45,636,874 円である。

支出済額の主なものは、療養給付費診療報酬 3,296,301,370 円、高額療養費 539,979,185 円、一般被保険者医療給付費 977,087,429 円、一般被保険者後期高齢者支援金 362,821,398 円及び介護納付金 128,495,331 円である。

【各款別の支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	89,923,000	81,213,978	0	8,709,022	90.3%
保 険 給 付 費	3,927,122,000	3,876,869,574	0	50,252,426	98.7%
国民健康保険 事業費給付金	1,468,406,000	1,468,404,158	0	1,842	100.0%
保 険 事 業 費	43,762,000	35,740,673	0	8,021,327	81.7%
基 金 積 立 金	112,713,000	112,712,056	0	944	100.0%
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0%
諸 支 出 金	6,793,000	4,840,900	0	1,952,100	71.3%
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0%
合 計	5,668,720,000	5,579,781,339	0	88,938,661	98.4%

② 被保険者の状況（各年度3月末～2月末の平均）

令和6年度の被保険者数は10,382人で、前年度と比較して733人（△6.6%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

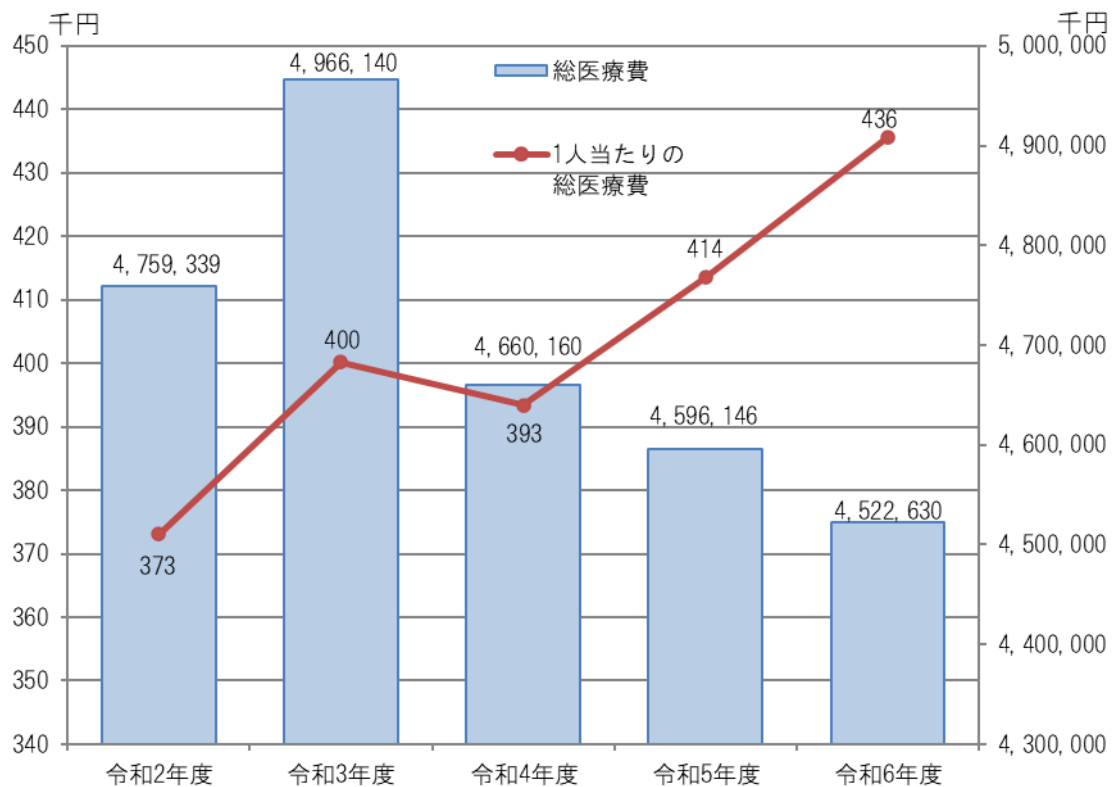
単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	12,755	12,410	11,846	11,115	10,382
対前年度比	96.7%	97.3%	95.5%	93.8%	93.4%

③ 医療費の推移

総医療費は4,522,629,741円で、一人当たり総医療費は435,622円である。前年度と比較して73,516,580円（△1.6%）減少している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 929,048,000 円に、補正予算額 35,565,000 円を加えた、予算現額 964,613,000 円に対し、調定額は 961,560,324 円で、収入済額は 948,928,106 円である。前年度と比較し 79,587,546 円 (9.2%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 98.4%、調定額に対する収入率は 98.7%である。前年度と比べ、不納欠損額が 1,597,700 円 (144.3%) 増加し、収入未済額も 1,971,466 円 (24.8%) 増加している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	964,613,000	961,560,324	948,928,106	2,704,700	9,927,518	98.4%	98.7%
5	887,521,000	878,403,612	869,340,560	1,107,000	7,956,052	98.0%	99.0%
増減	77,092,000	83,156,712	79,587,546	1,597,700	1,971,466		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
後期高齢者医療保険料	737,656,000	740,229,252	727,597,034	2,704,700	9,927,518	98.6%	98.3%
繰入金	221,376,000	215,007,684	215,007,684	0	0	97.1%	100.0%
繰越金	2,699,000	3,703,596	3,703,596	0	0	137.2%	100.0%
諸収入	2,882,000	2,619,792	2,619,792	0	0	90.9%	100.0%
合計	964,613,000	961,560,324	948,928,106	2,704,700	9,927,518		

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 929,048,000 円に、補正予算額 35,565,000 円を加えた、予算現額 964,613,000 円に対し、支出済額は 947,967,466 円で、執行率は 98.3%である。前年度と比較し 82,330,502 円（9.5%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、23,769,044 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 915,466,232 円である。

本会計は、歳入決算額 948,928,106 円に対し、歳出決算額は 947,967,466 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 960,640 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	964,613,000	947,967,466	0	16,645,534	98.3%
5	887,521,000	865,636,964	0	21,884,036	97.5%
増減	77,092,000	82,330,502	0	△ 5,238,502	

【款別支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	33,644,000	31,527,834	0	2,116,166	93.7%
後期高齢者医療広域連合納付金	926,469,000	915,466,232	0	11,002,768	98.8%
諸支出金	1,500,000	973,400	0	526,600	64.9%
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
合計	964,613,000	947,967,466	0	16,645,534	98.3%

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,477,796,000 円に、補正予算額 275,673,000 円を加えた、予算現額 6,753,469,000 円に対し、調定額は 6,694,080,404 円である。収入済額は 6,672,872,758 円であり、前年度と比較し 140,270,578 円 (2.1%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 98.8%、調定額に対する収入率は 99.7%である。前年度と比べ、不納欠損額は 4,127 円 (0.1%) 増加し、収入未済額は 1,472,864 円 (△8.6%) 減少している。

【介護保険特別会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
6	6,753,469,000	6,694,080,404	6,672,872,758	5,500,487	15,707,159	98.8%	99.7%
5	6,546,760,000	6,555,278,563	6,532,602,180	5,496,360	17,180,023	99.8%	99.7%
増減	206,709,000	138,801,841	140,270,578	4,127	△1,472,864		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調停
保 險 料	1,113,337,000	1,166,204,483	1,145,095,237	5,500,487	15,608,759	102.9%	98.2%
分担金及び負担金	4,704,000	5,123,350	5,024,950	0	98,400	106.8%	98.1%
国庫支出金	1,536,105,000	1,557,953,970	1,557,953,970	0	0	101.4%	100.0%
支払基金交付金	1,665,211,000	1,579,950,469	1,579,950,469	0	0	94.9%	100.0%
県支出金	919,626,000	866,639,919	866,639,919	0	0	94.2%	100.0%
財産収入	138,000	478,314	478,314	0	0	346.6%	100.0%
繰入金	1,257,210,000	1,257,209,200	1,257,209,200	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	256,753,000	256,752,041	256,752,041	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	385,000	3,768,658	3,768,658	0	0	978.9%	100.0%
合 計	6,753,469,000	6,694,080,404	6,672,872,758	5,500,487	15,707,159	98.8%	99.7%

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,477,796,000 円に、補正予算額 275,673,000 円を加えた、予算現額 6,753,469,000 円に対し、支出済額は 6,398,893,159

円で、執行率は94.7%である。前年度と比較し123,043,020円（2.0%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、167,378,630円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費5,263,873,879円、介護予防サービス等給付費117,197,519円、高額介護サービス費136,820,147円、特定入所者介護サービス費120,081,711円、介護予防・生活支援サービス事業費129,453,381円、地域包括支援事業費90,469,353円、及び介護給付費準備基金積立金94,213,119円である。

介護保険特別会計は、歳入決算額6,672,872,758円に対し、歳出決算額は6,398,893,159円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は273,979,599円となっている。

各年度末における介護認定者数の推移は、下表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,753,469,000	6,398,893,159	0	354,575,841	94.7%
5	6,546,760,000	6,275,850,139	0	270,909,861	95.9%
増減	206,709,000	123,043,020	0	83,665,980	

【款別支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	197,878,000	177,021,985	0	20,856,015	89.5%
保険給付費	5,975,850,000	5,656,950,211	0	318,899,789	94.7%
地域支援事業費	304,237,261	294,120,809	0	10,116,452	96.7%
基金積立金	94,213,119	94,213,119	0	0	100.0%
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
諸支出金	177,439,000	176,587,035	0	851,965	99.5%
予備費	3,850,620	0	0	3,850,620	0.0%
合計	6,753,469,000	6,398,893,159	0	354,575,841	94.7%

【介護認定者数の推移】

単位：人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数
2	693	423	1,126	506	473	363	246	3,830
3	665	420	1,117	488	479	399	245	3,813
4	663	423	1,111	498	470	395	269	3,829
5	622	474	1,137	527	475	393	283	3,911
6	657	460	1,163	559	482	420	253	3,994
R2比	94.8%	108.7%	103.3%	110.5%	101.9%	115.7%	102.8%	104.3%

第6 財産に関する調書

令和6年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土 地

単位：㎡

区 分		令和5年度末現在高	期間中増減高	令和6年度末現在高
市 庁 舎		12,039.96		12,039.96
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	3,441.52	△ 167.00	3,274.52
	その他の施設	985,224.07	352.26	985,576.33
公 共 用 財 産	学 校	275,427.42	△ 5,180.85	270,246.57
	公 営 住 宅	17,725.17		17,725.17
	公 園	245,821.75		245,821.75
	その他の施設	153,674.86	△ 3,582.51	150,092.35
山 林		27,063.00		27,063.00
普 通 財 産		65,052.73	8,032.85	73,085.58
合 計		1,785,470.48	△ 545.25	1,784,925.23

土地の令和6年度末現在高は、1,784,925.23㎡で、前年度と比較し545.25㎡減少している。

行政財産は、利用計画がない土地等を普通財産へ所管替し、一般競争入札により売却を進めている。令和6年度末の現在高は1,711,839.65㎡で、前年度と比べ8,578.10㎡減少している。

令和6年度に、行政財産から普通財産に所管替となったものは、消防施設が、亀ヶ原の消防団5部旧詰所用地167.00㎡、公共用財産の学校は、旧北条幼稚園5,180.85㎡、公共用財産のその他の施設は、旧老人福祉センター1,466.07㎡、旧25m温水プール1,280.56㎡、旧25m温水プール駐車場835.88㎡の合計3,582.51㎡である。

普通財産は、消防施設、学校、その他の施設の行政財産からの所管替により、8,032.85㎡増加し、73,085.58㎡となっている。

② 建 物

単位：㎡

区 分		令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
市 庁 舎		6,124.94	0.00	6,124.94
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	1,673.56	30.02	1,703.58
	その他の施設	7,499.23	0.00	7,499.23
公 共 用 財 産	学 校	68,593.25	△ 1,804.80	66,788.45
	公 営 住 宅	11,283.88	0.00	11,283.88
	公 園	631.02	0.00	631.02
	その他の施設	29,175.45	△ 1,671.33	27,504.12
普 通 財 産		5,890.79	3,933.01	9,823.80
合 計		130,872.12	486.90	131,359.02

建物の令和 6 年度末現在高は、131,359.02 ㎡で、前年度と比較し 486.90 ㎡増加している。

行政財産の令和 6 年度末の現在高は 121,535.22 ㎡で、前年度と比べ 3,446.11 ㎡減少している。新たに建築されたものは、消防団 5 部新詰所 87.98 ㎡，グリーンファーム館山の鉄骨造ビニールハウス 398.92 ㎡である。普通財産に所管替されたものは、消防施設が、消防団 5 部旧詰所 57.96 ㎡，学校施設が、旧北条幼稚園建物 1,804.80 ㎡，公共用財産のその他施設が、旧福祉センター753.10 ㎡，旧 25m温水プール 1,317.15 ㎡の計 2,070.25 ㎡である。

普通財産は、消防施設，学校，その他の施設の行政財産からの所管替により，3,933.01 ㎡増加し，9,823.80 ㎡となっている。

(2) 山 林

単位：㎡

土地の権利の区分	令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
所 有	27,063	0	27,063
分 収			
その他の権原によるもの			
合 計	27,063	0	27,063

山林の所有面積は 27,063 ㎡で、那古地区に 19,834 ㎡，船形地区に 7,229 ㎡に所在する。

(3) 有価証券

単位：円

区 分	令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
(株) ベ イ エ フ エ ム	500,000	0	500,000
無 記 名 証 券	1,000,000	0	1,000,000

有価証券は、株式会社ベイエフエムの 10 株及び 1,000,000 円分の商品券である。

(4) 出資による権利

単位：円

区 分	令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	2,800,000	0	2,800,000
千葉県農業信用基金協会	3,320,000	0	3,320,000
千葉県信用保証協会	16,749,000	0	16,749,000
(財) 千葉県消防協会	497,600	0	497,600
(財) 千葉県文化振興財団	6,130,000	0	6,130,000
(財) ちばコンベンションビューロー	8,000,000	0	8,000,000
(財) 千葉県暴力団追放県民会議	2,433,000	0	2,433,000
(公財) 千葉県下水道公社	1,000,000	0	1,000,000
(財) 千葉県ヘルス財団	1,420,000	0	1,420,000
(財) 千葉県動物保護管理協会	785,000	0	785,000
(財) 千葉県建設技術センター	1,400,000	0	1,400,000
(財) 千葉県教育振興財団	2,649,000	0	2,649,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	200,000	0	200,000
三 芳 水 道 企 業 団	3,582,181,660	0	3,582,181,660
南 房 総 広 域 水 道 企 業 団	6,852,217,000	0	6,852,217,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,600,000	0	3,600,000
合 計	10,485,382,260	0	10,485,382,260

出資による権利の令和 6 年度末現在高は 10,485,382,260 円で、前年度末と同額である。

2. 物 品

車両の令和 6 年度末現在高は 135 台で、前年度と同一である。

令和 6 年度は、乗用車 1 台の購入と 1 台の廃車、軽貨物自動車 4 台の購入と 5 台の廃車、消防自動車 1 台の購入と 1 台の廃車を行っている。その他、軽乗用自動車 1 台、特殊自動車（バックハウ）1 台及びマイクロバス 1 台を購入し、小型貨物車 2 台を廃車している。

単位：台

区 分	令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
乗 用 自 動 車	13	1	14
貨 物 自 動 車	71	△ 3	68
特 殊 自 動 車	20	1	21
マ イ ク ロ バ ス	3	1	4
バ ス	3	0	3
消 防 関 係 自 動 車	24	0	24
二 輪 車	1	0	1
合 計	135	0	135

3. 債 権

単位：円

区 分	令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	176,285,000	△ 38,932,000	137,353,000
(公社)千葉県畜産協会預託金	195,000	0	195,000
千葉県地方土地開発公社基金預託金	31,000,000	0	31,000,000
合 計	213,680,000	△ 38,932,000	174,748,000

債権の令和 6 年度末現在高は、174,748,000 円で、前年度と比較し 38,932,000 円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円の減によるものである。

4. 基 金

基金の令和 6 年度末の現在高は、23 基金、現金 4,974,277,024 円、債権 1,047,310,000 円の合計 6,021,587,024 円である。前年度と比較し、1,014,349,103 円減少している。現金は 1,120,614,397 円増加し、債権は 2,134,963,500 円減少している。

単位：円

区 分		令和 5 年度末現在高	期間中増減高	令和 6 年度末現在高
館山市財政調整基金	現 金	290,029,935	411,737,610	701,767,545
	債 権	1,900,000,000	△ 900,000,000	1,000,000,000
館山市土地開発基金	土地（山林）㎡	－		－
	土地（その他）㎡	0.00		0.00
	現 金	100,759,189	74,110	100,833,299
館山市国民健康保険 財 政 調 整 基 金	現 金	427,692,228	△ 174,887,944	252,804,284
	債 権	0	0	0
館 山 市 減 債 基 金	現 金	252,087,846	22,163,662	274,251,508
館山市文化振興基金	現 金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現 金	75,106,638	928,434,790	1,003,541,428
	債 権	1,200,000,000	△ 1,200,000,000	0
館山市ふるさと創生 奨 学 基 金	現 金	59,997,438	△ 57,706,997	2,290,441
	貸 付 金	28,363,500	△ 28,363,500	0
館 山 市 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金	現 金	246,004	181	246,185
	有価証券	0	0	0
館 山 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	764,583,349	△ 83,419,881	681,163,468
館山市スポーツ振興基金	現 金	11,179,603	6,375,735	17,555,338
館山市観光振興基金	現 金	91,139,455	16,701,254	107,840,709
フレフレ・たてやま応援基金	現 金	129,087,000	14,732,000	143,819,000
看 護 師 等 就 学 資 金 貸 付 基 金	現 金	43,143,640	9,532,583	52,676,223
	貸 付 金	53,910,000	△ 6,600,000	47,310,000
ダ ッ ペ エ 基 金	現 金	2,667,809	△ 715,955	1,951,854
館山市環境保全基金	現 金	10,188,098	13,610,847	23,798,945
小谷家住宅保存活用支援基金	現 金	10,877,623	2,022,879	12,900,502
館山市コミュニティ医療推進基金	現 金	37,482,879	△ 9,210,401	28,272,478
館山市やさしいまちづくり推進福祉基金	現 金	22,429,995	△ 6,280,213	16,149,782
館山市子ども・子育て支援基金	現 金	115,895,077	26,800,118	142,695,195
館山市森林環境譲与税基金	現 金	20,950,051	7,098,665	28,048,716
前澤友作館山応援基金	現 金	1,333,918,032	△ 70,548,260	1,263,369,772
館山市まち・ひと・しごと創生基金	現 金	24,200,738	9,207,357	33,408,095
館山市都市計画事業基金	現 金	0	0	0
館山市学び舎みらい基金	現 金	0	54,892,438	54,892,438
合 計	現 金	3,853,662,627	1,120,614,397	4,974,277,024
	債 権	3,182,273,500	△ 2,134,963,500	1,047,310,000
	土地（㎡）	0.00	0.00	0.00

資 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審査の対象

1. 基金
2. 歳計現金
3. 下水道事業

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 5 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度の資金運用が、「館山市資金管理及び運用基準」及び「館山市債券運用指針」に基づき、適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第 4 審査の結果

各資金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

第5 資金の運用状況

令和6年度の各資金の運用状況は、平均残高が10,278,350,932円、運用益が5,590,143円であった。

各資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金

【普通預金】

単位：円

年度	回数	平均利回り	平均残高	運用益
6	1	0.0388%	3,790,532,577	1,472,549
5	0	—	0	0
増減	1	—	—	1,472,549

【定期預金】

単位：円

年度	回数	平均利回り	平均残高	運用益
6	5	0.0758%	4,254,794,521	3,224,381
5	5	0.0077%	4,206,575,342	324,130
増減	0	—	—	2,900,251

令和6年度の基金の運用益は、4,696,930円である。

基金の普通預金運用は、ペイオフ対策として、利息のつかない決済用預金で行われていたが、現在の普通預金の利率と金融機関の安定した経営状況から、令和6年9月30日から、利息が付与される普通預金に切り替えられている。普通預金の平均利回りは0.0388%で、平均残高3,790,532,577円、運用益は1,472,549円である。

基金の定期預金運用は、預入期間の終了した預金の預入を5回行い、平均利回り0.0758%、平均残高4,254,794,521円、運用益3,224,381円である。

(2) 歳計現金

【普通預金】

単位：円

年度	回数	平均利回り	平均残高	運用益
6	1	0.0395%	2,090,090,504	825,559
5	0	—	0	0
増減	1	—	—	825,559

歳計現金の普通預金運用は、ペイオフ対策として、利息のつかない決済用預金で行われていたが、現在の普通預金の利率と金融機関の安定した経営状況から、令和6年9月30日から、利息が付与される普通預金に切り替えられている。普通預金の平均利回りは0.0395%で、平均残高2,090,090,504円、運用益は825,559円である。

(3) 下水道事業

単位：円

年度	回数	平均利回り	平均残高	運用益
6	1	0.0473%	142,933,330	67,654
5	0	－	0	0
増減	1	－	－	67,654

下水道事業の普通預金運用は、ペイオフ対策として、利息のつかない決済用預金で行われていたが、現在の普通預金の利率と金融機関の安定した経営状況から、令和6年9月30日から、利息が付与される普通預金に切り替えられている。普通預金の平均利回りは0.0473%で、平均残高142,933,330円、運用益は67,654円である。

令和 6 年度 館山市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 館山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 25 日から令和 7 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和 6 年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

第5 審査の概要

1. 総括

館山市公共下水道事業は、平成10(1998)年度に供用を開始した。下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、喫緊に解決しなければならない、様々な課題を抱えている。

人口減少の急速な進行により、館山市における2050年の人口は、2020年比68%の水準になるとの推計がある。急激な人口減少に伴い、水需要も減少する。下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられる。これに連動して、使用料収入の減少が見込まれる。

さらに、鏡ヶ浦クリーンセンターは、供用開始後26年が経過している。令和2年度から令和5年度までの間、予防保全、施設の長寿命化が図られるように、対策工事が実施されているが標準耐用年数を経過する設備もあり、老朽化が進行している。

急激な人口減少に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれがある中、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスの確保が、困難になることが懸念される。

こうしたなか、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経営・資産の状況の「見える化」が推進され、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能となっている。

さらに、令和5年度に改定された「館山市下水道事業経営戦略」により、「新規整備を休止すること」「使用料の改定などにより財政基盤の確保に努めること」を柱に、業績数値目標について、経営戦略に定められたロードマップをもとに、検証が行われている。

財政基盤確保のため、館山市下水道事業審議会の答申を基に、令和6年12月の館山市議会において、現行総収入の28%増を主な改正内容とする下水道使用料改定案が議決され、施行期日が令和7年10月1日とされている。

下水道事業は、受益者負担・独立採算制の原則による経営が求められることを踏まえ、中期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、経営・財務マネジメントを強化し、将来にわたり持続可能な、計画的かつ合理的な経営を推進していただきたい。

2. 業務状況

令和6年度における下水道事業の業務状況は、行政区域内人口43,244人、処理区域内人口5,500人、水洗化人口4,876人、普及率12.7%、水洗化率88.7%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は595人(△1.4%)減少し、処理区域内人口に変動はなく、水洗化人口は67人増加している。普及率は前年度と比べ1.6%増加、水洗化率は1.4%増加している。

業務量については、処理水量が619,033 m³で、前年度と比べ17,926 m³ (3.0%)増加し、有収水量は575,540 m³で、前年度と比べ3,237 m³ (0.6%)増加している。有収率は93.0%で、前年度と比べ2.3%減少している。

使用料単価は167.22 円/m³で、前年度と比べ0.34 円/m³ (0.2%)の増加、汚水処理単価は、

432.75 円/㎥で、前年度と比べ 39.74/㎥（10.1％）増加している。

<業務量：下水道事業>

項 目	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	対前年度比
行政区域内人口(A)【人】	43,244	43,839	△ 595	△1.4%
処理区域面積【ha】	214.0	208.8	5.2	2.5%
污水管渠布設延長【m】	44,470	44,470	0	0.0%
処理区域内人口(B)【人】	5,500	5,500	0	0.0%
水洗化人口(C)【人】	4,876	4,809	67	1.4%
普及率(B)/(A)	12.7%	12.5%	0.2%	1.6%
水洗化率(C)/(B)	88.7%	87.4%	1.3%	1.5%
処理水量(D)【㎥】	619,033	601,107	17,926	3.0%
有収水量(E)【㎥】	575,540	572,303	3,237	0.6%
有収率(E)/(D)	93.0%	95.2%	△2.2%	△2.3%
使用料単価【円/㎥】	167.22	166.88	0.34	0.2%
污水处理単価【円/㎥】	432.75	393.01	39.74	10.1%

3. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 560,255,000 円に対し、決算額は 566,659,076 円で、収入率は 101.1％である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 522,404,000 円に対し、決算額は 523,727,194 円で、執行率は 100.3％である。

<収入>

単位：円

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
第1款 下水道事業収益	560,255,000	566,659,076	6,404,076	101.1%
第1項 営業収益	115,664,000	114,564,487	△ 1,099,513	99.0%
第2項 営業外収益	444,591,000	452,023,887	7,432,887	101.7%
第3項 特別利益	0	70,702	70,702	皆増

<支出>

単位：円

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	522,404,000	523,727,194	△ 1,323,194	100.3%
第1項 営業費用	472,170,000	474,693,635	△ 2,523,635	100.5%
第2項 営業外費用	49,234,000	49,033,559	200,441	99.6%
第3項 特別損失	0	0	0	0.0%
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%

<前年度との決算比較：収入>

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 下水道事業収益	566,659,076	560,116,709	6,542,367	101.2%
第 1 項 営業収益	114,564,487	113,404,930	1,159,557	101.0%
第 2 項 営業外収益	452,023,887	446,692,479	5,331,408	101.2%
第 3 項 特別利益	70,702	19,300	51,402	366.3%

<前年度との決算比較：支出>

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 下水道事業費用	523,727,194	516,596,431	7,130,763	101.4%
第 1 項 営業費用	474,693,635	463,903,226	10,790,409	102.3%
第 2 項 営業外費用	49,033,559	52,693,205	△ 3,659,646	93.1%
第 3 項 特別損失	0	0	0	－
第 4 項 予備費	0	0	0	－

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 380,396,000 円に対し、決算額は 375,347,500 円で、収入率は 98.7% である。資本的支出は、予算額 533,176,000 円に対し、決算額は 524,147,574 円で、執行率は 98.3% である。

資本的収入額が、資本的支出に対して不足する額 148,800,074 円を、当年度利益剰余金処分額等で補てんしている。

<収入>

単位：円

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
第 1 款 資本的収入	380,396,000	375,347,500	△ 5,048,500	98.7%
第 1 項 企業債	248,600,000	242,400,000	△ 6,200,000	97.5%
第 2 項 一般会計負担金	40,947,000	40,947,000	0	100.0%
第 3 項 一般会計補助金	58,997,000	58,997,000	0	100.0%
第 4 項 補助金	31,633,000	31,633,000	0	100.0%
第 5 項 負担金	219,000	1,370,500	1,151,500	625.8%

<支出>

単位：円

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
第 1 款 資本的支出	533,176,000	524,147,574	9,028,426	98.3%
第 1 項 建設改良費	98,849,000	91,820,801	7,028,199	92.9%
第 2 項 企業債償還金	432,327,000	432,326,773	227	100.0%
第 3 項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

＜前年度との決算比較：収入＞

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 資 本 的 収 入	375,347,500	436,647,200	△ 61,299,700	86.0%
第 1 項 企 業 債	242,400,000	287,900,000	△ 45,500,000	84.2%
第 2 項 一般会計負担金	40,947,000	39,918,000	1,029,000	102.6%
第 3 項 一般会計補助金	58,997,000	55,534,000	3,463,000	106.2%
第 4 項 補 助 金	31,633,000	52,790,000	△ 21,157,000	59.9%
第 5 項 負 担 金	1,370,500	505,200	865,300	271.3%

＜前年度との決算比較：支出＞

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 資 本 的 支 出	524,147,574	576,688,514	△ 52,540,940	90.9%
第 1 項 建 設 改 良 費	91,820,801	130,222,833	△ 38,402,032	70.5%
第 2 項 企業債償還金	432,326,773	446,465,681	△ 14,138,908	96.8%
第 3 項 予 備 費	0	0	0	－

4. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

（１）下水道事業収益

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	557,048,368	550,487,804	6,560,564	101.2%
第 1 項 営 業 収 益	104,954,746	103,872,150	1,082,596	101.0%
下 水 道 使 用 料	96,242,746	95,505,150	737,596	100.8%
一 般 会 計 負 担 金	8,292,000	8,292,000	0	100.0%
そ の 他 営 業 利 益	420,000	75,000	345,000	560.0%
第 2 項 営 業 外 収 益	452,023,841	446,596,354	5,427,487	101.2%
受取利息及び配当金	67,654	0	67,654	皆増
一 般 会 計 負 担 金	114,471,000	136,797,000	△ 22,326,000	83.7%
一 般 会 計 補 助 金	197,196,000	171,229,000	25,967,000	115.2%
長 期 前 受 入 戻 入	139,327,203	137,991,720	1,335,483	101.0%
雑 収 益	961,984	578,634	383,350	119.6%
第 3 項 特 別 利 益	69,781	19,300	50,481	361.6%
過 年 度 損 益 修 正 益	9,215	19,300	△ 10,085	47.7%
そ の 他 特 別 利 益	60,566	0	60,566	皆増

下水道事業収益の決算額は 550,048,368 円で、前年度と比べ 6,560,564 円（1.2％）増加している。内訳は、営業収益 104,954,746 円、営業外収益 452,023,841 円及び特別利益 69,781 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 96,242,746 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 114,471,000 円、一般会計補助金 197,196,000 円、長期前受金戻入 139,327,203 円である。

(2) 下水道事業費用

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	512,812,250	507,037,791	5,774,459	101.1%
第 1 項 営 業 費 用	458,816,317	448,637,417	10,178,900	102.3%
管 渠 費	1,188,000	0	1,188,000	皆増
処理場・ポンプ施設費	143,280,214	141,532,433	1,747,781	101.2%
普 及 促 進 費	475,000	485,000	△ 10,000	97.9%
業 務 費	7,065,474	6,901,803	163,671	102.4%
総 係 費	54,854,227	49,326,011	5,528,216	111.2%
減 価 償 却 費	251,953,402	250,392,170	1,561,232	100.6%
第 2 項 営 業 外 費 用	53,995,933	58,400,374	△ 4,404,441	92.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	47,575,459	52,650,720	△ 5,075,261	90.4%
雑 支 出	6,420,474	5,749,654	670,820	111.7%
第 3 項 特 別 損 失	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-

下水道事業費用の決算額は、512,812,250 円で、前年度と比べ 5,774,459 円（1.1%）増加している。

その内訳は、営業費用 458,816,317 円、営業外費用 53,995,933 円及び特別損失 0 円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設費 143,280,214 円、総係費 54,854,227 円、減価償却費 251,953,402 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 47,575,459 円である。

(3) 純利益等

本年度においては、下水道事業収益 557,048,368 円に対し、下水道事業費用は 512,812,250 円で、44,236,118 円の純利益が発生している。

その結果、当年度末処分利益剰余金は 151,348,381 円となっている。

(4) 損益情報に着目した経営指標

指 標	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 収 支 比 率	108.61%	108.57%	0.04%
経 費 回 収 率	38.64%	42.46%	△3.82%

令和 6 年度の経常収支比率は 108.61%で、前年度比 0.04%増加しているが、経費回収率は 38.64%と、前年度比 3.82%減少している。経費回収率が低いため、下水道使用料で賄えない予算を、一般会計から繰り入れている。

（５）資産情報に着目した経営指標

指 標	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 収 支 比 率	108.61%	108.57%	0.04%
有形固定資産減価償却率	14.20%	11.40%	2.80%
管 渠 老 朽 化 率	0.00%	0.00%	0.00%

有形固定資産減価償却率は 14.20% で、前年度比 2.80% 増加している。管渠老朽化率は 0.00% で、前年度と同様である。有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率から、施設の老朽化が進んでいないことが示されているため、管路施設等の更新投資を行う段階ではない。

5. 財政状況

（１）キャッシュ・フロー（業務・財務・投資活動）の状況

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業 務 活 動	61,893,099	219,588,826	△ 157,695,727
投 資 活 動	38,669,753	28,980,305	9,689,448
財 務 活 動	△ 189,926,773	△ 157,565,681	△ 32,361,092
資 金 増 減 額	△ 89,363,921	91,003,450	△ 180,367,371
資 金 期 末 残 高	97,164,587	186,528,508	△ 89,363,921

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、61,893,099 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。令和 6 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、38,669,753 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△189,926,773 円である。

以上の 3 活動によるキャッシュ・フローから、令和 6 年度の資金は、89,363,921 円減少し、資金期末残高は 97,164,587 円となっている。

（２）資産（税抜）

令和 6 年度末の資産の合計は 13,219,759,441 円である。

固定資産は 13,103,228,681 円であり、主なものは、土地 5,740,307,723 円、建物 1,525,836,836 円、構築物 5,524,022,616 円である。

流動資産は 116,530,760 円であり、主なものは、現金・預金 97,164,587 円である。

単位：円

種 類	年度末現在高	年度末減価償却累計高	年度末償却未済高
1 固 定 資 産	14,319,514,474	1,216,285,793	13,103,228,681
土 地	5,740,307,723	0	5,740,307,723
建 物	1,799,309,175	273,472,339	1,525,836,836
構 築 物	6,378,898,953	854,876,337	5,524,022,616
機 械 及 び 装 置	393,211,116	85,227,471	307,983,645
車 両 運 搬 具	667,270	602,239	65,031
工 具 器 具 及 び 備 品	7,120,237	2,107,407	5,012,830
種 類	年度末現在高		
2 流 動 資 産	116,530,760		
現 金 ・ 預 金	97,164,587		
未 収 金	19,537,592		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 128,000		
前 払 費 用	△ 44,087		
前 払 金	668		
資 産 合 計	13,219,759,441		

(3) 負債・資本（税抜）

令和6年度末の負債・資本の合計は、13,219,759,441円である。

単位：円

種 類	年度末現在高
3 固 定 負 債	3,196,507,519
企 業 債	3,196,507,519
4 流 動 負 債	433,216,796
企 業 債	402,742,620
未 払 金	25,647,176
引 当 金	4,527,000
その他流動負債	300,000
5 繰 延 収 益	4,496,543,836
長 期 前 受 金	4,496,543,836
負 債 合 計	8,126,268,151
6 資 本 金	△ 263,769,143
7 剰 余 金	5,357,260,433
資 本 剰 余 金	5,205,912,052
利 益 剰 余 金	151,348,381
資 本 合 計	5,093,491,290
負 債 ・ 資 本 合 計	13,219,759,441

ア 負債

令和 6 年度末の負債合計は 8,126,268,151 円である。

固定負債は 3,196,507,519 円で、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,187,923,519 円である。

流動負債は 433,216,796 円で、主なものは、1 年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債 400,094,620 円である。

繰延収益は 4,496,543,836 円で、長期前受金 5,160,158,609 円、長期前受金収益化累計額 △663,614,773 円である。

イ 資本

令和 6 年度末の資本合計は 5,093,491,290 円である。

資本金は△263,769,143 円である。

剰余金は 5,357,260,433 円で、国・県補助金 2,763,841,886 円、一般会計負担金 1,735,044,329 円、一般会計補助金 707,025,837 円である。

審 査 の 結 び

以上が、令和6年度 一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、1頁の「第4. 審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、決算審査（実地監査・書面審査）の結果を踏まえ、指摘及び要望事項を述べる。

【決算審査「実地監査」】

部 課 名	審 査 事 項
総 務 部 行 革 財 政 課	令和6年度 決算概要
	財政調整基金等の運用状況
	第4次行財政改革の方針、取組、成果、分析、評価
	ふるさと納税推進事業
総 務 部 税 務 課	令和6年度 課税状況
	令和6年度 収納状況
	市税等の滞納整理・収入未済額の推移（債権管理に関する調）
市民生活部 市 民 課	令和6年度 国民健康保険特別会計・決算概要
	令和6年度 後期高齢者医療特別会計・決算概要
	債権管理に関する調
健康福祉部 高 齢 者 福 祉 課	令和6年度 介護保険特別会計・決算概要
	債権管理に関する調
建設環境部 建 築 施 設 課	館山中学校整備事業
	債権管理に関する調
建設環境部 下 水 道 課	令和6年度 下水道事業会計・決算概要
	令和6年度 下水道事業会計・不納欠損
	債権管理に関する調
教 育 部 教 育 総 務 課	館山中学校移転準備事業
教 育 部 こ ど も 課	就学前教育・保育施設整備等補助事業
	債権管理に関する調

【決算審査「書面審査」】

課 名	審 査 事 項
総合政策部 企 画 課	市街地循環バス運行事業
総 務 部 総 務 課	人件費（時間外勤務手当）支給状況
総 務 部 管 財 契 約 課	基金・市有財産の管理・運用状況
	入札の状況
	債権管理の状況
健康福祉部 健 康 課	保健衛生等業務委託事業
健康福祉部 社 会 福 祉 課	債権管理に関する調
経済観光部 雇 用 商 工 課	中小企業デジタル化支援事業
経済観光部 農 水 産 課	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業
	債権管理に関する調
建設環境部 都 市 計 画 課	赤山地下壕跡改修事業
建設環境部 環 境 セ ン タ ー	衛生センターの整備に係る基本構想策定事業
会 計 局	資金運用状況（運用指針）
教 育 部 学校給食センター	債権管理に関する調
教 育 部 ス ポ ー ツ 課	運動・スポーツ習慣化促進事業

1. 経営動向

令和6年度の館山市を取り巻く状況は、コロナ禍の3年を乗り越え、社会経済活動の正常化が進んだ。その一方で、エネルギーや食料品を中心とする物価高騰に加え、慢性的な人手不足の状況が続き、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼした。その状況は現在も続いている。

日本経済には、30年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の高い投資意欲などが見られ、政府は、この動きを加速させるために、「賃金と物価の好循環」、「成長と分配の好循環」を目指す政策を進めたが、地方には賃金上昇の波は及ばず、市税は令和5年度比2.7%減少している。

人口減少と高齢化は、深刻な課題であり、高齢化に伴う労働力不足が、地域の企業活動を停滞させ、さらなる人口減少と少子高齢化につながる悪循環を加速させるおそれがある。

このような状況下において、「若者が戻って来る、戻って来たい、移住したいと思えるまちづくり」、「誰もが住んでよかったと思えるまちづくり」を推進するために、令和6年度

の市政運営は、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という、自治体運営の基本原則に立ち返り、行財政改革方針に基づく取組を推進しながら、「出産・子育て支援」、「教育環境の整備・充実」、「経済・観光の活性化」の3点が柱となった。

2. 指摘・要望事項

(1) 第4次館山市行財政改革方針について

令和5年3月に策定された「第4次館山市行財政改革方針」（計画期間：令和5年度～9年度）は、人口減少・少子高齢社会においても、持続可能な財政構造への転換を図るための具体的施策を定めることが目的とされている。

目標は、「令和9年度における赤字収支の回避」であるが、令和6年度決算においても、依然として厳しい財政状況が続き、財政調整基金が減少し、後年度には、公債費の負担増加が見込まれる状況である。

令和6年度には、「歳入確保の取組」として、「ふるさと納税業務の推進」、「下水道使用料改定」、「社会体育施設使用料改定」、「社会教育施設使用料改定」及び「基金見直し」が行われた。また「歳出削減の取組」として、「小中学校再編計画の策定」、「事業仕分けの実施」等が行われたが、決算審査において、従来の取組を継続・推進するだけでは、目標の達成が困難であるとの現状認識が示された。

今後、義務的経費の根幹である職員人件費に関する対策が必要との考えのもと、実務者の確保と人件費の削減を目指す「機構改革」と、業務の廃止・停止・改善を実行する「業務改革」を進めるとのことであるが、「人材確保」は採用したくても人がいない、採用してもすぐに辞めてしまう等の問題により、地方自治体だけでなく、企業・医療・福祉・教育など、多くの分野で共通した深刻な課題となっている。

人口減少の急速な進行は、深刻な社会問題となっている。人口の減少は、経済・社会・インフラ・地域コミュニティに多面的な影響を及ぼしている。これらの課題に対応するために、「事業の選択と集中」により、限られた財源と人材の効率的かつ効果的な配分を行い、無駄のない行政運営を進めていただきたい。

さらに、館山市の明るい未来を切り拓くためには、何より職員の力が必要である。風通しの良い働きやすい職場づくりを推進し、「今が正念場」、「将来に向けた館山市のターニングポイントである」という自覚と信念を持って、課題解決のための取組みを進めていただきたい。

(2) 「出産・子育て支援」について

子育て支援は、少子化対策や地域活性化の要とも言える重要な政策である。人口減少が進む地域においては、子育て世帯の定住促進のために、多様な支援が求められている。

令和6年度は、延長保育・一時預かり・病児保育・休日保育といった多様な保育サービスに対応するため、公私連携幼保連携型認定こども園施設整備事業が進められ、令和7年

4月1日には、認定こども園「OURS 館山」が開園した。

実地監査により、公私連携幼保連携型認定こども園の運営は、館山市との協定に基づき、適切に行われているとのことであった。また、開園当初という状況から、現在は260名程の園児を受け入れ、新規の入園を停止しているとのことだが、秋頃には、受付を再開したいとの説明があった。

公私連携認定こども園は、市町村と民間の運営主体（法人）が協定を締結し、市町村が土地・施設の貸付など公的サポートを行うことで、安定的に園が運営される。民間のノウハウを活かしながら、館山市の監督のもとで教育・保育サービスの質を向上させ、運営の透明性や持続性を高めて、館山市の子育て支援を強化していただきたい。

（３）「教育環境の整備・充実」について

「教育環境の整備・充実」は、地域の子どもたちの学力・人間力・社会適応力を育む基盤として、重要な施策である。特に人口減少が進む地域では、単に施設を整えるだけではなく、質の高い教育と、学びを支える社会環境の整備が求められている。

館山市は、急激な少子化が進行する中、小中学校の再編の取組を着実に推進している。令和6年11月には、『館山市立小中学校再編計画』が策定され、副題は、“未来を担う子供達に良好な教育環境を提供するために”である。

令和6年度は、令和7年4月1日の館山中学校新校舎への移転に向けた3ヵ年事業の最終年度となり、整備計画に基づく各種工事の仕上げに加えて、スクールバスの更新、周辺環境の改善及び教育活動に必要となる備品等の移動及び機材等の整備が行われた。

『館山市立小中学校再編計画』によると、令和8年度には、船形小学校と那古小学校を再編した小学校及び房南小学校と神余小学校を再編した新小規模特認校が開校する。さらに令和9年度には、北条小学校・館野小学校・九重小学校を再編した小学校、館山小学校・西岬小学校・豊房小学校を再編した小学校及び館山中学校と房南中学校を再編した中学校が開校し、計画実行のクライマックスを迎える。

教育環境の整備・充実、は、地域の未来を担う子どもたちへの投資であり、「学びたい」子どもと「支えたい」地域をつなぐ架け橋となる。さらには、定住促進にもつながる地域の魅力づくりでもある。子どもたちに「より良い教育環境」を提供し続けていくために、学校再編の取組を着実に実行していただきたい。

（４）「経済・観光の活性化」について

我が国は、人口減少が急速に進行し、特に地方においては「人口減による消費の縮小」「労働力不足」「税収減」の三重苦が深刻化している。

令和6年度、館山市においては、新たな雇用の創出、地域経済の振興を図るために、南房総市と連携し、移住・定住や圏域企業への就業につながる取組が行われたほか、中小企業の経営改善や人材確保等の課題解決に向けたデジタル化の支援、在宅ワークを希望する

市民に対するスキルの習得や就労の支援等が行われた。

人口減少と消費縮小が進む中で、地域経済活性化の鍵として重要となるのが「外貨獲得」である。「外貨」とは、外国人観光客の支出や海外からの収益だけではなく、国内を含めた外からのお金や価値のことである。外貨を呼び込み、地域内で循環させる仕組みづくりを行い、地域で活かすことが重要となる。

そのためには、館山市、館山商工会議所、地域内の事業者、市民が連携して、「暮らしやすく、魅力があり、経済圏が保たれ、人が住み続けられる地域」を創っていくことが求められる。

令和7年7月、館山市観光事業審議会が市長に「宿泊税導入に関する検討結果報告書」を答申した。その内容は、館山市が持続可能な観光地として「選ばれ続けるまち」であり続けるための新たな観光振興施策と、その安定的な財源確保策について、積み重ねられてきた検討の成果である。

地域資源を最大限に活用した観光施策を展開するためには、持続可能な財源の確保が必要不可欠となる。観光を単なる一時的な集客手段とするのではなく、自然・歴史・文化・人といった「地域の資源」を活かし、「地域の暮らし」の質を高めながら、訪れる人も魅了するまちづくりに取り組む必要がある。今後、館山市は、民間事業者や関係団体、市民との連携を一層強化し、地域の魅力と観光の質の向上につなげていく取組の推進を加速させ、厳しい地域間競争に臨む体制を整えることが急務である。

館山市は義務的経費の根幹である職員人件費に関する対策が必要との考えのもと、実務者の確保と人件費の削減を目指す「機構改革」と、業務の廃止・停止・改善を実行する「業務改革」を進めるとのことであるが、地域の課題解決のためには、民間事業者や関係団体、市民との連携を一層強化し、「持続可能なまちづくり」に取り組むことが肝要である。広い視野と知見を持ち、「ラストチャンス」という危機感を共有し、館山市の明るい未来を切り拓いていただきたい。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

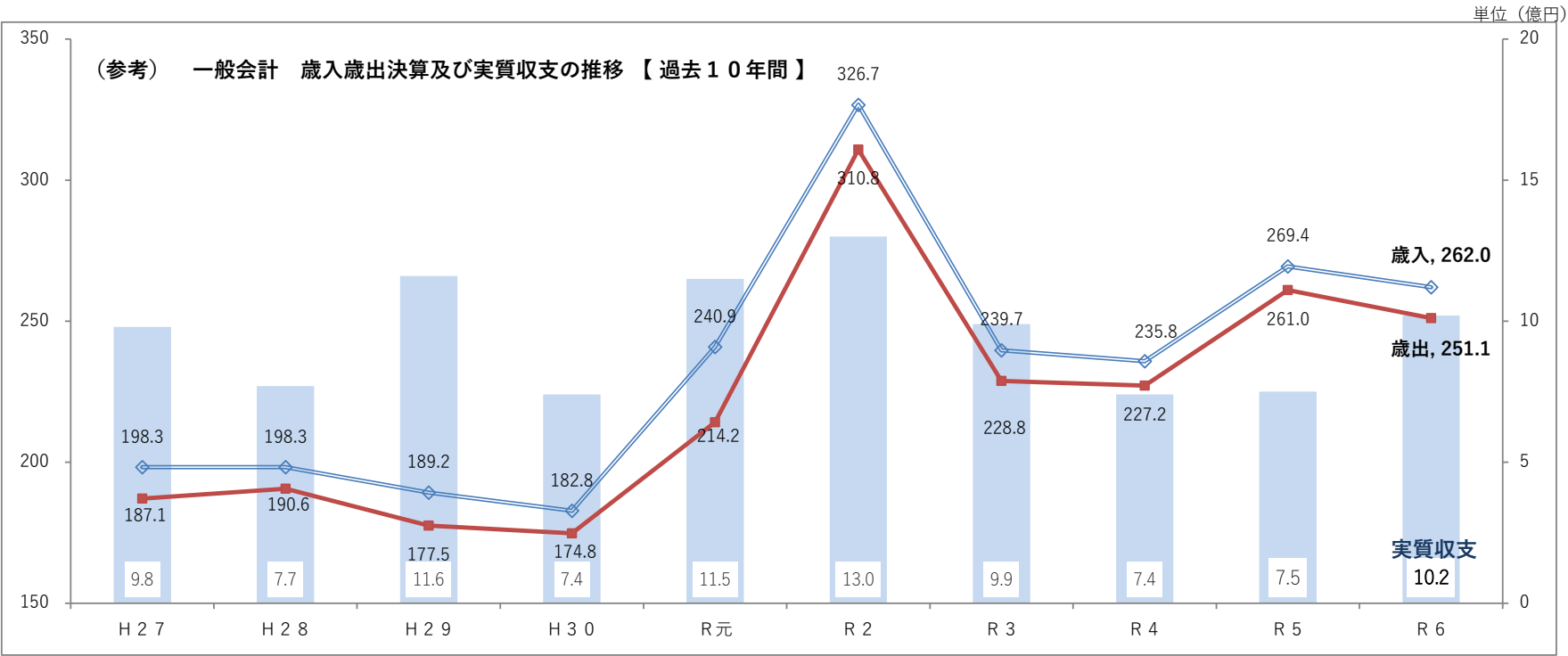
【下水道事業会計決算】

第 20 表	下水道事業損益計算書
第 21 表	下水道事業貸借対照表

第1表
歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比				
一 般 会 計	27,431,311,897	26,197,627,111	66.2	25,105,824,031	66.0	1,091,803,080	72,176,052	1,019,627,028	特別会計への繰出金 1,700,918,919 特別会計からの繰入金 65,111,353
特 別 会 計	13,386,802,000	13,380,399,728	33.8	12,926,641,964	34.0	453,757,764	0	453,757,764	一般会計からの繰入金 1,700,918,919 一般会計への繰出金 65,111,353
特別会計 内 訳	国 民 健 康 保 険	5,668,720,000	14.5	5,579,781,339	14.7	178,817,525	0	178,817,525	一般会計からの繰入金 406,335,035
	後 期 高 齢 者 医 療	964,613,000	2.4	947,967,466	2.5	960,640	0	960,640	一般会計からの繰入金 215,007,684
	介 護 保 険	6,753,469,000	16.9	6,398,893,159	16.8	273,979,599	0	273,979,599	一般会計からの繰入金 1,079,576,200 一般会計への繰出金 65,111,353
合 計	40,818,113,897	39,578,026,839	100.0	38,032,465,995	100.0	1,545,560,844	72,176,052	1,473,384,792	



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

※指数は令和4年度に対する数値 (単位: 円・%)

財 源		決 算 額			構 成 比			指 数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	市 税	5,941,494,194	6,107,227,346	5,992,860,979	22.7	22.7	25.4	99.1	101.9	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	49,442,154	61,250,343	57,337,190	0.2	0.2	0.2	86.2	106.8	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	529,035,383	536,820,099	537,349,847	2.0	2.0	2.3	98.5	99.9	100.0
	財 産 収 入	21,830,782	46,683,192	115,749,142	0.1	0.2	0.5	18.9	40.3	100.0
	寄 附 金	671,833,919	404,847,935	426,628,473	2.6	1.5	1.8	157.5	94.9	100.0
	繰 入 金	1,694,863,105	1,698,593,263	736,753,541	6.5	6.3	3.1	230.0	230.6	100.0
	繰 越 金	374,061,865	367,013,766	494,001,628	1.4	1.4	2.1	75.7	74.3	100.0
	諸 収 入	498,424,626	537,752,340	703,564,534	1.9	2.0	3.0	70.8	76.4	100.0
	小 計	9,780,986,028	9,760,188,284	9,064,245,334	37.3	36.2	38.4	107.9	107.7	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	129,386,000	128,452,000	127,410,000	0.5	0.5	0.5	101.6	100.8	100.0
	利 子 割 交 付 金	2,891,000	2,513,000	3,086,000	0.0	0.0	0.0	93.7	81.4	100.0
	配 当 割 交 付 金	48,866,000	35,719,000	31,172,000	0.2	0.1	0.1	156.8	114.6	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	73,434,000	42,894,000	24,887,000	0.3	0.2	0.1	295.1	172.4	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,186,101,000	1,151,243,000	1,185,827,000	4.5	4.3	5.0	100.0	97.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	32,444,930	30,754,990	30,931,845	0.1	0.1	0.1	104.9	99.4	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	120,969,000	109,447,000	99,002,000	0.5	0.4	0.4	122.2	110.6	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,704,000	20,805,000	18,981,000	0.1	0.1	0.1	130.2	109.6	100.0
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	81,752,000	82,235,000	82,703,000	0.3	0.3	0.4	98.9	99.4	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	204,737,000	33,386,000	31,739,000	0.8	0.1	0.1	645.1	105.2	100.0
	地 方 交 付 税	5,071,975,000	4,748,594,000	4,778,222,000	19.4	17.6	20.3	106.1	99.4	100.0
	交通安全対策特別交付金	4,523,000	5,405,000	6,779,000	0.0	0.0	0.0	66.7	79.7	100.0
	国 庫 支 出 金	4,877,466,699	4,890,799,589	4,183,446,843	18.6	18.2	17.7	116.6	116.9	100.0
	県 支 出 金	1,302,348,198	1,550,731,929	1,338,428,825	5.0	5.8	5.7	97.3	115.9	100.0
	繰 越 金	95,625,387	127,258,463	105,032,846	0.4	0.5	0.4	91.0	121.2	100.0
	諸 収 入	148,617,869	45,758,549	137,612,043	0.6	0.2	0.6	108.0	33.3	100.0
	市 債	3,010,800,000	4,176,200,000	2,334,800,000	11.5	15.5	9.9	129.0	178.9	100.0
	小 計	16,416,641,083	17,182,196,520	14,520,060,402	62.7	63.8	61.6	113.1	118.3	100.0
合 計		26,197,627,111	26,942,384,804	23,584,305,736	100.0	100.0	100.0	111.1	114.2	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第3表
歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額								決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額		補正予算額		繰越額 継続費（上段） 繰越明許費（中段） 事故繰越し（下段）	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比	金 額	構成 比	予算 対比	継続費（上段） 繰越明許費（中段） 事故繰越し（下段）	
	金 額	構成 比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	175,479,000	0.7	3,649,000	2.1	0 0 0	346,094	179,474,094	0.7	176,060,530	0.7	98.1	0 0 0	3,413,564
総 務 費	2,501,625,000	10.4	195,547,000	7.8	0 6,618,807 0	1,541,188	2,705,331,995	9.9	2,550,878,178	10.2	94.3	0 3,061,038 0	151,392,779
民 生 費	8,125,126,000	33.8	1,249,797,000	15.4	0 277,682,776 0	2,718,340	9,655,324,116	35.2	9,209,796,282	36.7	95.4	0 42,707,877 0	402,819,957
衛 生 費	2,200,038,000	9.2	28,508,000	1.3	0 51,576,858 0	258,126	2,280,380,984	8.3	2,087,003,075	8.3	91.5	0 0 0	193,377,909
労 働 費	26,000	0.0	0	0.0	0 0 0	0	26,000	0.0	0	0.0	0.0	0 0 0	26,000
農 林 水 産 業 費	482,219,000	2.0	47,123,000	9.8	0 0 0	0	529,342,000	1.9	493,520,553	2.0	93.2	0 1,900,000 0	33,921,447
商 工 費	475,322,000	2.0	30,503,000	6.4	0 85,000,000 0	538,790	591,363,790	2.2	566,357,802	2.3	95.8	0 0 0	25,005,988
土 木 費	1,462,578,000	6.1	△ 24,921,000	△ 1.7	0 308,997,456 0	1,167,761	1,747,822,217	6.4	1,534,691,881	6.1	87.8	0 123,276,620 0	89,853,716
消 防 費	1,260,174,000	5.2	△ 4,930,000	△ 0.4	0 72,406,000 0	126,060	1,327,776,060	4.8	1,303,888,905	5.2	98.2	0 5,295,000 0	18,592,155
教 育 費	5,363,329,000	22.3	444,869,000	8.3	571,130,000 7,774,000 0	1,658,941	6,388,760,941	23.3	5,244,402,621	20.9	82.1	0 538,318,432 360,779,000	245,260,888
災 害 復 旧 費	9,701,000	0.0	66,850,000	689.1	0 18,600,000 0	0	95,151,000	0.3	30,648,310	0.1	32.2	0 55,000,000 0	9,502,690
公 債 費	1,736,226,000	7.2	3,000,000	0.2	0 0 0	0	1,739,226,000	6.3	1,737,685,287	6.9	99.9	0 0 0	1,540,713
諸 支 出 金	201,157,000	0.8	△ 31,469,000	△ 15.6	0 0 0	1,209,640	170,897,640	0.6	170,890,607	0.7	100.0	0 0 0	7,033
予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0 0 0	△ 9,564,940	20,435,060	0.1	0	0.0	0.0	0 0 0	20,435,060
合 計	24,023,000,000	100.0	2,008,526,000	8.4	571,130,000 828,655,897 0	0	27,431,311,897	100.0	25,105,824,031	100.0	91.5	0 769,558,967 360,779,000	1,195,149,899

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(参考)

R 5 年度不用額

1,006,675,414

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は令和3年度に対する数値 (単位: 円・%)

款	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
市 税	5,941,494,194	22.7	102.5	6,107,227,346	22.7	105.3	5,992,860,979	25.4	103.3	5,799,223,165	24.2	100.0
地 方 譲 与 税	129,386,000	0.5	101.6	128,452,000	0.5	100.9	127,410,000	0.5	100.0	127,361,000	0.5	100.0
利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0	88.4	2,513,000	0.0	76.9	3,086,000	0.0	94.4	3,270,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	48,866,000	0.2	145.2	35,719,000	0.1	106.1	31,172,000	0.1	92.6	33,651,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	73,434,000	0.3	173.4	42,894,000	0.2	101.3	24,887,000	0.1	58.8	42,338,000	0.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,186,101,000	4.5	101.8	1,151,243,000	4.3	98.8	1,185,827,000	5.0	101.7	1,165,515,000	4.9	100.0
ゴルフ場利用税交付金	32,444,930	0.1	105.9	30,754,990	0.1	100.4	30,931,845	0.1	100.9	30,646,210	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	120,969,000	0.5	185.3	109,447,000	0.4	167.6	99,002,000	0.4	151.6	65,295,000	0.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	24,704,000	0.1	154.9	20,805,000	0.1	130.4	18,981,000	0.1	119.0	15,951,294	0.1	100.0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	81,752,000	0.3	102.4	82,235,000	0.3	103.0	82,703,000	0.4	103.6	79,848,000	0.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	204,737,000	0.8	151.9	33,386,000	0.1	24.8	31,739,000	0.1	23.5	134,819,000	0.6	100.0
地 方 交 付 税	5,071,975,000	19.4	104.0	4,748,594,000	17.6	97.3	4,778,222,000	20.3	97.9	4,878,240,000	20.3	100.0
交通安全対策特別交付金	4,523,000	0.0	66.6	5,405,000	0.0	79.6	6,779,000	0.0	99.8	6,794,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	49,442,154	0.2	93.9	61,250,343	0.2	116.3	57,337,190	0.2	108.9	52,669,395	0.2	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	529,035,383	2.0	101.2	536,820,099	2.0	102.6	537,349,847	2.3	102.7	523,000,233	2.2	100.0
国 庫 支 出 金	4,877,466,699	18.6	110.7	4,890,799,589	18.2	111.0	4,183,446,843	17.7	95.0	4,404,422,155	18.4	100.0
県 支 出 金	1,302,348,198	5.0	71.0	1,550,731,929	5.8	84.5	1,338,428,825	5.7	72.9	1,834,923,131	7.7	100.0
財 産 収 入	21,830,782	0.1	35.0	46,683,192	0.2	74.8	115,749,142	0.5	185.5	62,400,447	0.3	100.0
寄 附 金	671,833,919	2.6	192.1	404,847,935	1.5	115.8	426,628,473	1.8	122.0	349,662,466	1.5	100.0
繰 入 金	1,694,863,105	6.5	221.2	1,698,593,263	6.3	221.7	736,753,541	3.1	96.1	766,277,185	3.2	100.0
繰 越 金	469,687,252	1.8	49.9	494,272,229	1.8	52.5	599,034,474	2.5	63.6	941,300,505	3.9	100.0
諸 収 入	647,042,495	2.5	69.9	583,510,889	2.2	63.0	841,176,577	3.6	90.9	925,862,345	3.9	100.0
市 債	3,010,800,000	11.5	174.1	4,176,200,000	15.5	241.5	2,334,800,000	9.9	135.0	1,729,400,000	7.2	100.0
合 計	26,197,627,111	100.0	109.3	26,942,384,804	100.0	112.4	23,584,305,736	100.0	98.4	23,972,869,531	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第5表

歳出款別集計表

会 計 別	款 別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算 現額	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	対予算 現額	金 額	対予算 現額
一般会計	01 議会費	179,474,094	0.7	176,060,530	0.7	98.1	0	0	0	0	0.0	3,413,564	1.9
	02 総務費	2,705,331,995	9.9	2,550,878,178	10.2	94.3	0	3,061,038	0	3,061,038	0.1	151,392,779	5.6
	03 民生費	9,655,324,116	35.2	9,209,796,282	36.7	95.4	0	42,707,877	0	42,707,877	0.4	402,819,957	4.2
	04 衛生費	2,280,380,984	8.3	2,087,003,075	8.3	91.5	0	0	0	0	0.0	193,377,909	8.5
	05 労働費	26,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	26,000	100.0
	06 農林水産業費	529,342,000	1.9	493,520,553	2.0	93.2	0	1,900,000	0	1,900,000	0.4	33,921,447	6.4
	07 商工費	591,363,790	2.2	566,357,802	2.3	95.8	0	0	0	0	0.0	25,005,988	4.2
	08 土木費	1,747,822,217	6.4	1,534,691,881	6.1	87.8	0	123,276,620	0	123,276,620	7.1	89,853,716	5.1
	09 消防費	1,327,776,060	4.8	1,303,888,905	5.2	98.2	0	5,295,000	0	5,295,000	0.4	18,592,155	1.4
	10 教育費	6,388,760,941	23.3	5,244,402,621	20.9	82.1	0	538,318,432	360,779,000	899,097,432	14.1	245,260,888	3.8
	11 災害復旧費	95,151,000	0.3	30,648,310	0.1	32.2	0	55,000,000	0	55,000,000	57.8	9,502,690	10.0
	12 公債費	1,739,226,000	6.3	1,737,685,287	6.9	99.9	0	0	0	0	0.0	1,540,713	0.1
	13 諸支出金	170,897,640	0.6	170,890,607	0.7	100.0	0	0	0	0	0.0	7,033	0.0
	14 予備費	20,435,060	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	20,435,060	100.0
	計	27,431,311,897	100.0	25,105,824,031	100.0	91.5	0	769,558,967	360,779,000	1,130,337,967	4.1	1,195,149,899	4.4
国民健康保険 特別会計	01 総務費	89,923,000	1.6	81,213,978	1.5	90.3	0	0	0	0	0.0	8,709,022	9.7
	02 保険給付費	3,927,122,000	69.3	3,876,869,574	69.5	98.7	0	0	0	0	0.0	50,252,426	1.3
	03 国民健康保険事業費納付金	1,468,406,000	25.9	1,468,404,158	26.3	100.0	0	0	0	0	0.0	1,842	0.0
	04 共同事業拠出金		0.0		0.0	-	0	0	0	0	-	0	-
	06 保健事業費	43,762,000	0.8	35,740,673	0.6	81.7	0	0	0	0	0.0	8,021,327	18.3
	07 基金積立金	112,713,000	2.0	112,712,056	2.0	100.0	0	0	0	0	0.0	944	0.0
	08 公債費	1,000	0.0		0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	09 諸支出金	6,793,000	0.1	4,840,900	0.1	71.3	0	0	0	0	0.0	1,952,100	28.7
	10 予備費	20,000,000	0.4		0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	20,000,000	100.0
	計	5,668,720,000	100.0	5,579,781,339	100.0	98.4	0	0	0	0	0.0	88,938,661	1.6
後期高齢者医療 特別会計	01 総務費	33,644,000	3.5	31,527,834	3.3	93.7	0	0	0	0	0.0	2,116,166	6.3
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	926,469,000	96.0	915,466,232	96.6	98.8	0	0	0	0	0.0	11,002,768	1.2
	03 諸支出金	1,500,000	0.2	973,400	0.1	64.9	0	0	0	0	0.0	526,600	35.1
	04 予備費	3,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	3,000,000	100.0
	計	964,613,000	100.0	947,967,466	100.0	98.3	0	0	0	0	0.0	16,645,534	1.7
介護保険 特別会計	01 総務費	197,878,000	2.9	177,021,985	2.8	89.5	0	0	0	0	0.0	20,856,015	10.5
	02 保険給付費	5,975,850,000	88.5	5,656,950,211	88.4	94.7	0	0	0	0	0.0	318,899,789	5.3
	05 地域支援事業費	304,237,261	4.5	294,120,809	4.6	96.7	0	0	0	0	0.0	10,116,452	3.3
	06 基金積立金	94,213,119	1.4	94,213,119	1.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	07 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	08 諸支出金	177,439,000	2.6	176,587,035	2.8	99.5	0	0	0	0	0.0	851,965	0.5
	09 予備費	3,850,620	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	3,850,620	100.0
	計	6,753,469,000	100.0	6,398,893,159	100.0	94.7	0	0	0	0	0.0	354,575,841	5.3
総 合 計		40,818,113,897		38,032,465,995		93.2	0	769,558,967	360,779,000	1,130,337,967	2.8	1,655,309,935	4.1

第6表

歳出款別年度別比較表

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
01 議会費	176,060,530	169,713,018	103.7	89.2	0.7	0.7	98.3	97.4
02 総務費	2,550,878,178	2,318,749,988	110.0	103.0	10.2	8.9	94.3	94.8
03 民生費	9,209,796,282	8,301,429,145	110.9	105.3	36.7	31.8	95.4	93.5
04 衛生費	2,087,003,075	4,200,790,624	49.7	115.3	8.3	16.1	91.5	94.2
05 労働費	0	5,523	-	-	0.0	0.0	0.0	21.2
06 農林水産業費	493,520,553	1,270,537,089	38.8	127.3	2.0	4.9	93.2	93.9
07 商工費	566,357,802	667,529,487	84.8	81.6	2.3	2.6	95.9	85.7
08 土木費	1,534,691,881	1,873,693,128	81.9	108.9	6.1	7.2	87.9	82.1
09 消防費	1,303,888,905	1,109,259,690	117.5	97.9	5.2	4.3	98.2	93.0
10 教育費	5,244,402,621	4,263,153,723	123.0	206.3	20.9	16.3	82.1	86.3
11 災害復旧費	30,648,310	60,275,434	50.8	55.2	0.1	0.2	32.2	59.6
12 公債費	1,737,685,287	1,719,011,955	101.1	95.9	6.9	6.6	99.9	99.9
13 諸支出金	170,890,607	143,548,748	119.0	123.1	0.7	0.6	100.7	95.4
14 予備費	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
計	25,105,824,031	26,097,697,552	96.2	114.9	100.0	100.0	91.5	91.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	76,017,067	52,965,924	180,752,176	66,981,615		15,110,228	19,013,979	9,169,564
2 給料	19,104,000	389,693,941	365,447,043	158,109,494		91,194,000	70,062,666	150,517,097
3 職員手当等	44,139,554	233,664,582	249,742,792	107,693,470		46,660,372	49,038,744	81,313,990
4 共済費	27,450,462	215,772,277	106,214,794	47,543,928		25,618,150	21,581,150	44,332,582
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費		201,225,610	979,324	3,437,580		1,413,460	90,000	40,000
8 旅費	1,607,906	1,992,172	4,728,985	1,903,000		568,650	1,458,924	668,786
9 交際費	141,380	456,874				15,000		
10 需用費	2,178,943	97,331,263	63,855,262	214,784,973		4,856,726	33,616,122	22,199,530
11 役務費	77,220	77,810,689	21,136,256	994,690		437,176	1,433,350	628,879
12 委託料	2,422,423	502,271,509	499,165,987	748,925,868		48,741,755	98,900,863	230,257,049
13 使用料及び賃借料	776,400	55,464,241	2,335,598	3,481,129		843,712	5,162,657	7,469,512
14 工事請負費		14,427,364	3,420,450	153,235,720		95,151,477	2,523,750	397,067,030
15 原材料費		6,071,103	2,816	643,567		4,745,204	122,093	13,821,988
16 公有財産購入費								13,214,554
17 備品購入費		17,486,782	3,701,164	3,383,738		30,756	947,474	4,075,297
18 負担金補助及び交付金	2,145,175	593,820,845	2,115,736,655	488,473,059		148,733,607	128,820,003	513,435,193
19 扶助費			3,749,300,614	2,239,699				
20 貸付金							70,000,000	
21 補償補填及び賠償金			1,117,642				223,728	46,480,830
22 償還金利子及び割引料		16,441,688	40,719,900	55,522,116		195,434		
23 投資及び出資金								
24 積立金		72,431,414	100,519,905	24,456,446		9,204,846	63,362,299	
25 寄附金								
26 公課費		1,549,900		460,400				
27 繰出金			1,700,918,919	4,732,583				
合 計	176,060,530	2,550,878,178	9,209,796,282	2,087,003,075	0	493,520,553	566,357,802	1,534,691,881

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

(単位：円・%)

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報酬	16,098,144	168,564,404				604,673,101	2.4
2 給料	22,075,200	276,646,593				1,542,850,034	6.1
3 職員手当等	16,495,781	204,639,601				1,033,388,886	4.1
4 共済費	6,662,756	83,431,676				578,607,775	2.3
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
8 報償費	45,000	3,364,324				210,595,298	0.8
9 旅費	15,334,596	4,721,362				32,984,381	0.1
10 交際費		71,905				685,159	0.0
11 需用費	12,253,960	413,121,679				864,198,458	3.4
12 役務費	475,364	21,056,752				124,050,376	0.5
13 委託料	36,447,240	520,372,235	3,234,000			2,690,738,929	10.7
14 使用料及び賃借料	523,227	48,128,897				124,185,373	0.5
15 工事請負費	157,103,100	3,205,513,213	27,414,310			4,055,856,414	16.2
16 原材料費	13,458	1,780,712				27,200,941	0.1
17 公有財産購入費						13,214,554	0.1
18 備品購入費	32,467,929	83,052,766				145,145,906	0.6
19 負担金補助及び交付金	987,893,150	109,515,964				5,088,573,651	20.3
20 扶助費		29,002,604				3,780,542,917	15.1
21 貸付金						70,000,000	0.3
22 補償補填及び賠償金						47,822,200	0.2
23 償還金利子及び割引料				1,737,685,287		1,850,564,425	7.4
24 投資及び出資金						0	0.0
25 積立金		69,127,493			170,816,497	509,918,900	2.0
26 寄附金						0	0.0
27 公課費						2,010,300	0.0
28 繰出金		2,290,441			74,110	1,708,016,053	6.8
合 計	1,303,888,905	5,244,402,621	30,648,310	1,737,685,287	170,890,607	25,105,824,031	100.0

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	604,673,101	2.4	602,297,782	2.3	578,893,565	2.5	559,319,064	2.4
2 給 料	1,542,850,034	6.1	1,501,639,953	5.8	1,475,693,409	6.5	1,449,227,888	6.3
3 職 員 手 当 等	1,033,388,886	4.1	927,474,883	3.6	907,162,313	4.0	867,256,304	3.8
4 共 済 費	578,607,775	2.3	559,228,461	2.1	551,045,133	2.4	541,275,401	2.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	210,595,298	0.8	149,930,945	0.6	128,227,053	0.6	124,222,599	0.5
8 旅 費	32,984,381	0.1	35,036,705	0.1	30,729,625	0.1	25,842,376	0.1
9 交 際 費	685,159	0.0	486,279	0.0	289,253	0.0	201,355	0.0
10 需 用 費	864,198,458	3.4	775,568,475	3.0	834,626,869	3.7	690,758,788	3.0
11 役 務 費	124,050,376	0.5	112,358,194	0.4	119,260,477	0.5	104,441,875	0.5
12 委 託 料	2,690,738,929	10.7	2,711,023,403	10.4	2,582,286,468	11.4	2,429,489,828	10.6
13 使用料及び賃借料	124,185,373	0.5	142,398,419	0.5	109,195,034	0.5	107,178,315	0.5
14 工 事 請 負 費	4,055,856,414	16.2	5,989,565,576	23.0	3,021,428,419	13.3	1,684,964,037	7.4
15 原 材 料 費	27,200,941	0.1	24,277,720	0.1	26,471,768	0.1	26,141,753	0.1
16 公有財産購入費	13,214,554	0.1	8,494	0.0	58,062,092	0.3	31,396,713	0.1
17 備 品 購 入 費	145,145,906	0.6	127,761,088	0.5	189,842,249	0.8	105,498,713	0.5
18 負担金補助及び交付金	5,088,573,651	20.3	4,880,520,577	18.7	4,559,278,619	20.1	5,897,101,672	25.8
19 扶 助 費	3,780,542,917	15.1	3,497,728,101	13.4	3,379,536,702	14.9	3,364,157,460	14.7
20 貸 付 金	70,000,000	0.3	147,300,000	0.6	212,000,000	0.9	353,700,000	1.5
21 補償補填及び賠償金	47,822,200	0.2	4,226,946	0.0	15,342,512	0.1	20,833,894	0.1
22 償還金利子及び割引料	1,850,564,425	7.4	1,878,309,693	7.2	1,951,987,329	8.6	2,329,213,646	10.2
23 投資及び出資金	0	0.0	15,078,000	0.1	31,148,000	0.1	16,354,000	0.1
24 積 立 金	509,918,900	2.0	322,275,922	1.2	292,046,683	1.3	508,099,551	2.2
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,750	0.0
26 公 課 費	2,010,300	0.0	2,053,200	0.0	2,283,800	0.0	1,933,100	0.0
27 繰 出 金	1,708,016,053	6.8	1,691,148,736	6.5	1,664,196,135	7.3	1,640,224,975	7.2
合 計	25,105,824,031	100.0	26,097,697,552	100.0	22,721,033,507	100.0	22,878,835,057	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第9表
歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	166,711,083	4.4	161,390,621	4.5	9,349,447	0.0	8,322,397	0.0	176,060,530	0.7	169,713,018	0.7	94.7	5.3	95.1	4.9
総 務 費	892,096,724	23.7	850,460,156	23.7	1,658,781,454	7.8	1,468,289,832	6.5	2,550,878,178	10.2	2,318,749,988	8.9	35.0	65.0	36.7	63.3
民 生 費	902,156,805	24.0	833,760,556	23.2	8,307,639,477	38.9	7,467,668,589	33.2	9,209,796,282	36.7	8,301,429,145	31.8	9.8	90.2	10.0	90.0
衛 生 費	380,328,507	10.1	382,724,552	10.7	1,706,674,568	8.0	3,818,066,072	17.0	2,087,003,075	8.3	4,200,790,624	16.1	18.2	81.8	9.1	90.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,523	0.0	0	0.0	5,523	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農林水産業費	178,582,750	4.8	184,260,813	5.1	314,937,803	1.5	1,086,276,276	4.8	493,520,553	2.0	1,270,537,089	4.9	36.2	63.8	14.5	85.5
商 工 費	159,696,539	4.2	156,825,591	4.4	406,661,263	1.9	510,703,896	2.3	566,357,802	2.3	667,529,487	2.6	28.2	71.8	23.5	76.5
土 木 費	285,333,233	7.6	268,510,345	7.5	1,249,358,648	5.9	1,605,182,783	7.1	1,534,691,881	6.1	1,873,693,128	7.2	18.6	81.4	14.3	85.7
消 防 費	61,331,881	1.6	60,694,207	1.7	1,242,557,024	5.8	1,048,565,483	4.7	1,303,888,905	5.2	1,109,259,690	4.3	4.7	95.3	5.5	94.5
教 育 費	733,282,274	19.5	692,014,238	19.3	4,511,120,347	21.1	3,571,139,485	15.9	5,244,402,621	20.9	4,263,153,723	16.3	14.0	86.0	16.2	83.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	30,648,310	0.1	60,275,434	0.3	30,648,310	0.1	60,275,434	0.2	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,737,685,287	8.1	1,719,011,955	7.6	1,737,685,287	6.9	1,719,011,955	6.6	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	170,890,607	0.8	143,548,748	0.6	170,890,607	0.7	143,548,748	0.6	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,759,519,796	100.0	3,590,641,079	100.0	21,346,304,235	100.0	22,507,056,473	100.0	25,105,824,031	100.0	26,097,697,552	100.0	15.0	85.0	13.8	86.2

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,102,815,000	2,429,139,328	115.5	2,303,591,031	109.5	94.8	38.8	17,548,848	107,999,449
固定資産税	2,437,280,000	2,639,248,254	108.3	2,507,162,535	102.9	95.0	42.2	12,730,571	119,355,148
軽自動車税	187,036,000	193,775,997	103.6	186,541,367	99.7	96.3	3.1	1,147,920	6,086,710
市たばこ税	396,728,000	398,969,899	100.6	398,969,899	100.6	100.0	6.7	0	0
入湯税	32,710,000	33,319,700	101.9	33,319,700	101.9	100.0	0.6	0	0
都市計画税	493,794,000	539,059,807	109.2	511,909,662	103.7	95.0	8.6	2,620,539	24,529,606
合計	5,650,363,000	6,233,512,985	110.3	5,941,494,194	105.2	95.3	100.0	34,047,878	257,970,913

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	2,303,591,031	38.8	2,420,409,465	39.6	2,425,116,456	40.5	2,372,258,139	40.9	2,330,026,431	40.8
固定資産税	2,507,162,535	42.2	2,544,862,404	41.7	2,432,260,185	40.6	2,334,098,491	40.2	2,422,640,961	40.6
軽自動車税	186,541,367	3.1	183,221,596	3.0	176,668,539	2.9	169,692,398	2.9	165,814,670	2.6
市たばこ税	398,969,899	6.7	412,752,763	6.8	427,210,490	7.1	414,405,378	7.1	398,122,109	7.0
入湯税	33,319,700	0.6	33,161,650	0.5	33,202,950	0.6	23,954,500	0.4	22,276,500	0.5
都市計画税	511,909,662	8.6	512,819,468	8.4	498,402,359	8.3	484,814,259	8.4	501,738,952	8.5
合計	5,941,494,194	100.0	6,107,227,346	100.0	5,992,860,979	100.0	5,799,223,165	100.0	5,840,619,623	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第 1 2 表

特別会計歳入集計表

(単位：円・％)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国 民 健 康 保 険	5,552,954,000	115,766,000	0	5,668,720,000	6,061,253,490	106.9	5,758,598,864	101.6	53,719,476	248,935,150
後 期 高 齢 者 医 療	929,048,000	35,565,000	0	964,613,000	961,560,324	99.7	948,928,106	98.4	2,704,700	9,927,518
介 護 保 険	6,477,796,000	275,673,000	0	6,753,469,000	6,694,080,404	99.1	6,672,872,758	98.8	5,500,487	15,707,159
合 計	12,959,798,000	427,004,000	0	13,386,802,000	13,716,894,218	102.5	13,380,399,728	100.0	61,924,663	274,569,827

第 1 3 表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	5,758,598,864	5,939,642,267	5,977,369,998	6,269,277,146	6,200,537,908
後 期 高 齢 者 医 療	948,928,106	869,340,560	848,991,025	804,605,595	776,562,550
介 護 保 険	6,672,872,758	6,532,602,180	6,398,041,885	6,315,513,469	6,338,250,223
下 水 道 事 業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行
合 計	13,380,399,728	13,341,585,007	13,224,402,908	13,389,396,210	13,315,350,681

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国 民 健 康 保 険	5,552,954,000	115,766,000	0	5,668,720,000	5,579,781,339	98.4	0	88,938,661
後 期 高 齢 者 医 療	929,048,000	35,565,000	0	964,613,000	947,967,466	98.3	0	16,645,534
介 護 保 険	6,477,796,000	275,673,000	0	6,753,469,000	6,398,893,159	94.7	0	354,575,841
合 計	12,959,798,000	427,004,000	0	13,386,802,000	12,926,641,964	96.6	0	460,160,036

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	5,579,781,339	5,787,255,564	5,719,573,954	6,008,323,369	5,948,564,555
後 期 高 齢 者 医 療	947,967,466	865,636,964	846,723,475	803,718,495	775,802,150
介 護 保 険	6,398,893,159	6,275,850,139	6,033,186,475	5,997,850,230	6,067,717,807
下 水 道 事 業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行
合 計	12,926,641,964	12,928,742,667	12,599,483,904	12,809,892,094	12,792,084,512

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	2,377,151	0.0	2,004,750	0.2	48,905,922	0.8	53,287,823	0.4
2 給 料	24,148,920	0.4	10,190,800	1.1	52,378,800	0.8	86,718,520	0.7
3 職 員 手 当 等	11,867,435	0.2	7,933,825	0.8	41,083,344	0.6	60,884,604	0.5
4 共 済 費	7,243,368	0.1	3,639,669	0.4	25,010,564	0.4	35,893,601	0.3
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	183,000	0.0			398,800	0.0	581,800	0.0
8 旅 費	37,877	0.0	82,735	0.0	877,257	0.0	997,869	0.0
9 交 際 費								
10 需 用 費	708,485	0.0	127,136	0.0	1,093,691	0.0	1,929,312	0.0
11 役 務 費	16,751,343	0.3	1,836,974	0.2	20,100,910	0.3	38,689,227	0.3
12 委 託 料	48,243,722	0.9	3,231,964	0.3	123,983,685	1.9	175,459,371	1.4
13 使用料及び賃借料	528,000	0.0			1,766,680	0.0	2,294,680	0.0
14 工 事 請 負 費								
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費								
18 負担金補助及び交付金	5,350,139,082	95.9	917,946,213	96.8	5,808,418,864	90.8	12,076,504,159	93.4
19 扶 助 費					4,074,488	0.1	4,074,488	0.0
20 貸 付 金								
21 補償補填及び賠償金								
22 償還金利子及び割引料	4,840,900	0.1	973,400	0.1	111,475,682	1.7	117,289,982	0.9
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	112,712,056	2.0			94,213,119	1.5	206,925,175	1.6
25 寄 附 金								
26 公 課 費								
27 繰 出 金					65,111,353	1.0	65,111,353	0.5
合 計	5,579,781,339	100.0	947,967,466	100.0	6,398,893,159	100.0	12,926,641,964	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第 1 7 表
特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・％)																
合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国 民 健 康 保 険	45,636,874	19.3	44,418,925	20.5	5,534,144,465	43.6	5,742,836,639	45.2	5,579,781,339	43.2	5,787,255,564	44.8	0.8	99.2	0.8	99.2
後 期 高 齢 者 医 療	23,769,044	10.0	20,283,305	9.4	924,198,422	7.3	845,353,659	6.7	947,967,466	7.3	865,636,964	6.7	2.5	97.5	2.3	97.7
介 護 保 険	167,378,630	70.7	152,222,465	70.2	6,231,514,529	49.1	6,123,627,674	48.2	6,398,893,159	49.5	6,275,850,139	48.5	2.6	97.4	2.4	97.6
合 計	236,784,548	100.0	216,924,695	100.0	12,689,857,416	100.0	12,711,817,972	100.0	12,926,641,964	100.0	12,928,742,667	100.0	1.8	98.2	1.7	98.3

(注) 人件費は、1 節報酬、2 節給料、3 節職員手当等、4 節共済費、5 節災害補償費、6 節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入したものである。

第 1 8 表
国民健康保険税収入状況表

国民健康保険税収入状況表											(単位：円・％)		
税目	予算現額	調定額		収入済額					不納欠損額	収入未済額			
		金額	対予算	現年度分	繰越分	計	対予算	対調定		現年度分	繰越分	計	
国民健康保険税	913,260,000	1,271,198,527	139.2	924,203,771	44,604,665	968,808,436	106.1	76.2	53,714,900	69,376,229	179,298,962	248,675,191	

第 1 9 表
国民健康保険税収入状況年度別比較表

税 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	968,808,436	931,241,846	1,062,935,695	1,047,785,692	1,025,854,496

令和6年度下水道事業損益計算書(税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	96,242,746		
(2)	一般会計負担金	8,292,000		
(3)	その他営業収益	420,000	104,954,746	
2	営業費用			
(1)	管渠費	1,188,000		
(2)	処理場・ポンプ施設費	143,280,214		
(3)	普及促進費	475,000		
(4)	業務費	7,065,474		
(5)	総係費	54,854,227		
(6)	減価償却費	251,953,402		
(7)	資産減耗費	0		
(8)	その他営業費用	0	458,816,317	
	営業損失			△ 353,861,571
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	67,654		
(2)	一般会計負担金	114,471,000		
(3)	一般会計補助金	197,196,000		
(4)	長期前受金戻入	139,327,203		
(5)	雑収益	961,984	452,023,841	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	47,575,459		
(2)	雑支出	6,420,474	53,995,933	398,027,908
	経常利益			44,166,337
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	9,215		
(3)	その他特別利益	60,566	69,781	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	減損損失	0		
(3)	災害による損失	0		
(4)	過年度損益修正損	0		
(5)	その他特別損失	0	0	69,781
	当年度純利益			44,236,118
	前年度繰越利益剰余金			107,112,263
	当年度未処分利益剰余金			151,348,381

令和6年度下水道事業貸借対照表（税抜）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資産の部（借方）			
1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土 地	5,740,307,723	5,740,307,723	
ロ 建 物	1,799,309,175		
建物減価償却累計額	△ 273,472,339	1,525,836,836	
ハ 構 築 物	6,378,898,953		
構築物減価償却累計額	△ 854,876,337	5,524,022,616	
ニ 機 械 及 び 装 置	393,211,116		
機械及び装置減価償却累計額	△ 85,227,471	307,983,645	
ホ 車 両 運 搬 具	667,270		
車両運搬具減価償却累計額	△ 602,239	65,031	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,120,237		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,107,407	5,012,830	
有形固定資産合計		13,103,228,681	
固定資産合計			13,103,228,681
2 流動資産			
（1）現金・預金		97,164,587	
（2）未収金		19,537,592	
（3）未収金貸倒引当金		△ 128,000	
（4）前払費用		△ 44,087	
（5）前払金		668	
（6）その他流動資産			
流動資産合計			116,530,760
資産合計			13,219,759,441

(単位 円)

負債の部 (貸方)				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,187,923,518			
ロ その他の企業債	8,584,000			
企業債合計		3,196,507,518		
固定負債合計			3,196,507,518	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,094,620			
ロ その他の企業債	2,648,000			
企業債合計		402,742,620		
(2) 未払金		25,647,176		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,760,000			
ロ 法定福利引当金	767,000			
引当金合計		4,527,000		
(4) その他流動負債		300,000		
流動負債合計			433,216,796	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	5,160,158,610			
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 663,614,773	4,496,543,837		
長期前受金合計			4,496,543,837	
繰延収益合計			4,496,543,837	
負債合計			8,126,268,151	
資本の部 (貸方)				
6 資本金				△ 263,769,143
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金	2,763,841,886			
ロ 他会計負担金	1,735,044,329			
ハ 他会計補助金	707,025,837			
資本剰余金合計		5,205,912,052		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	151,348,381			
利益剰余金合計		151,348,381		
剰余金合計			5,357,260,433	
資本合計			5,093,491,290	
負債資本合計			13,219,759,441	

